

令和5年11月山口県議会定例会議案

(予 算)

令和5年11月山口県議会定例会議案目次

予 算

議案第1号	令和5年度山口県一般会計補正予算（第4号）	1
議案第2号	令和5年度下関漁港地方卸売市場特別会計補正予算（第1号）	19
議案第3号	令和5年度港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）	23
議案第4号	令和5年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	29
議案第5号	令和5年度電気事業会計補正予算（第1号）	33
議案第6号	令和5年度工業用水道事業会計補正予算（第1号）	35
議案第7号	令和5年度流域下水道事業会計補正予算（第1号）	37
（議案第1号）	一般会計補正予算に関する説明書	39
	一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書	39
	給与費明細書	97
	債務負担行為の支出予定額等に関する調書	111
	地方債の現在高の見込みに関する調書	115
（議案第2号）	下関漁港地方卸売市場特別会計補正予算に関する説明書	117
（議案第3号）	港湾整備事業特別会計補正予算に関する説明書	121
（議案第4号）	国民健康保険特別会計補正予算に関する説明書	127
（議案第5号）	電気事業会計補正予算に関する説明書	131
（議案第6号）	工業用水道事業会計補正予算に関する説明書	161
（議案第7号）	流域下水道事業会計補正予算に関する説明書	191

予

算

議案第1号

令和5年度山口県一般会計補正予算（第4号）

令和5年度山口県の一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ26,077,573千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ848,437,019千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和5年11月29日提出

山口県知事 村岡嗣政

第1表 歳入歳出予算補正

(単位 千円)

歳 入

款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
7 分担金及び負担金		727,043	3,315,574	4,042,617	
	1 分 担 金	176,343	169,529	345,872	
	2 負 担 金	550,700	3,146,045	3,696,745	
9 国庫支出金		11,905,929	136,274,275	148,180,204	
	1 国庫負担金	107,333	44,346,160	44,453,493	
	2 国庫補助金	11,798,337	90,169,149	101,967,486	
	3 委 託 金	259	1,758,966	1,759,225	
12 繰 入 金		328,884	36,061,289	36,390,173	
	1 特別会計繰入金	328,884	4,864,852	5,193,736	
13 繰 越 金		2,090,669	1,735,784	3,826,453	
	1 繰 越 金	2,090,669	1,735,784	3,826,453	
14 諸 収 入		548	114,020,416	114,020,964	

	6 雑 入	548	5,402,615	5,403,163	
15 県 債		11,024,500	47,640,000	58,664,500	
	1 県 債	11,024,500	47,640,000	58,664,500	
歳 入 合 計		26,077,573	822,359,446	848,437,019	

歳 出					
款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
1 議 会 費		9,053	1,444,920	1,453,973	
	1 議 会 費	9,053	1,444,920	1,453,973	
2 総 務 費		1,002,808	40,072,924	41,075,732	
	1 総 務 管 理 費	36,377	18,888,183	18,924,560	
	2 企 画 調 整 費	16,072	9,069,029	9,085,101	
	3 徴 税 費	23,791	6,191,805	6,215,596	
	4 市 町 村 振 興 費	3,022	1,251,956	1,254,978	
	5 選 挙 費	570	1,047,613	1,048,183	
	6 防 災 費	915,872	2,844,907	3,760,779	
	7 統 計 調 査 費	4,053	467,749	471,802	
	8 人 事 委 員 会 費	1,552	132,002	133,554	
	9 監 査 委 員 費	1,499	179,680	181,179	
3 民 生 費		576,845	103,225,603	103,802,448	

	1 社会福祉費	528,320	79,476,807	80,005,127	
	4 児童福祉費	46,773	22,525,562	22,572,335	
	7 生活保護費	1,752	975,374	977,126	
4 衛生費		1,226,601	66,930,597	68,157,198	
	1 公衆衛生費	10,225	50,435,102	50,445,327	
	4 環境衛生費	10,718	2,866,721	2,877,439	
	7 保健所費	34,561	2,861,438	2,895,999	
	8 医薬費	1,171,097	8,692,580	9,863,677	
5 労働費		6,850	2,850,717	2,857,567	
	1 労政費	2,045	780,243	782,288	
	2 職業能力開発費	3,997	1,490,636	1,494,633	
	4 労働委員会費	808	100,149	100,957	
6 農林水産業費		4,863,100	35,567,180	40,430,280	
	1 農業費	70,219	11,409,113	11,479,332	
	2 畜産業費	24,707	1,295,508	1,320,215	

	3 農 地 費	3,889,796	11,297,094	15,186,890	
	4 林 業 費	203,524	6,655,313	6,858,837	
	5 水 産 業 費	674,854	4,910,152	5,585,006	
7 商 工 費		630,575	122,926,189	123,556,764	
	1 商 業 費	620,011	7,282,972	7,902,983	
	2 工 鉦 業 費	7,299	114,621,690	114,628,989	
	3 観 光 費	3,265	1,021,527	1,024,792	
8 土 木 費		15,931,255	72,145,564	88,076,819	
	1 管 理 費	89,934	6,779,862	6,869,796	
	2 道 路 橋 り よ う 費	8,134,029	30,264,835	38,398,864	
	3 河 川 海 岸 費	5,540,064	20,055,113	25,595,177	
	4 港 湾 費	2,051,340	8,182,945	10,234,285	
	5 都 市 計 画 費	115,888	3,857,345	3,973,233	
9 警 察 費		444,930	36,708,788	37,153,718	
	1 警 察 管 理 費	444,930	34,106,239	34,551,169	

10 教 育 費		1,385,556	127,486,345	128,871,901	
1 教 育 総 務 費		29,845	13,919,246	13,949,091	
2 小 学 校 費		595,802	38,168,918	38,764,720	
3 中 学 校 費		324,370	23,859,338	24,183,708	
4 高 等 学 校 費		256,080	23,733,473	23,989,553	
7 特 別 支 援 学 校 費		138,355	13,801,883	13,940,238	
8 社 会 教 育 費		7,819	1,433,292	1,441,111	
9 保 健 体 育 費		2,325	692,653	694,978	
11 学 事 費		30,960	9,738,117	9,769,077	
歳 出 合 計		26,077,573	822,359,446	848,437,019	

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

1 追加

款	項	事 項	金 額	備 考	
2 総務費	1 総務管理費	庁舎等維持管理費	268,261		
	2 企画調整費	社会体育振興費	9,641		
4 衛生費	4 環境衛生費	畜犬指導事業費	63,315		
6 農林水産業費	3 農地費	広域営農団地農道整備事業費	153,453		
		基幹農道整備事業費	228,000		
		経営体育成基盤整備事業費	1,910,797		
		農業集落排水事業費	68,800		
		基盤整備促進事業費	30,000		
		県営老朽ため池整備事業費	704,959		
		地すべり対策事業費	52,968		
		県営海岸保全施設整備事業費	46,470		
		4 林業費	広域基幹林道開設事業費	111,935	
	普通林道開設事業費		24,108		
	ふるさと林道緊急整備事業費		126,315		
	5 水産業費	一般治山事業費	地域水産物供給基盤整備事業費	574,550	
			広域水産物供給基盤整備事業費	75,600	
		広域水産物供給基盤整備事業費	200,000		

		漁港漁場機能高度化事業費	195,134	
		漁港海岸保全施設整備事業費	59,157	
		漁村づくり総合整備事業費	60,543	
7	商 工 費	1 商 業 費	610,288	
8	土 木 費	2 道 路 橋 り よ う 費	690,321	
		交通安全施設整備事業費	690,321	
		単独交通安全施設整備事業費	19,165	
		舗 装 補 修 費	638,400	
		道 路 災 害 防 除 費	1,332,854	
		過疎地域市町道代行事業費	19,950	
		単 独 路 側 整 備 事 業 費	4,750	
		3 河 川 海 岸 費	47,058	
		河川維持管理運営費	47,058	
		周防高潮対策事業費	492,614	
		河川工作物関連応急対策事業費	530,816	
		自然災害防止事業費	294,245	
		河 川 受 託 事 業 費	29,458	
		高 潮 対 策 事 業 費	129,801	
		ダ ム 建 設 実 施 調 査 費	120,000	
		堰 堤 改 良 事 業 費	865,677	
		地 す べ り 対 策 事 業 費	348,718	
		急傾斜地崩壊対策事業費	573,194	
		4 港 湾 費	183,640	
		港 湾 改 修 費	183,640	

		港湾既存施設有効活用促進事業費	446,036	
		单独港湾改修費	39,975	
		海岸防災事業費	351,120	
	5 都市計画費	单独都市計画街路整備事業費	203,926	
		单独都市公園整備事業費	32,620	
		過疎地域下水道代行事業費	39,900	
	6 住宅費	公営住宅建設費	279,063	
10 教育費	1 教育総務費	教職員住宅管理費	11,000	
	4 高等学校費	校舎改築費	29,039	
		大規模改造事業費	273,946	
		施設改造費	10,657	
11 災害復旧費	2 土木施設災害復旧費	土木過年補助災害復旧事業費	94,871	
		土木現年補助災害復旧事業費	2,971,032	
合		計	16,678,140	

2 変 更

款	項	事 項	補 正 前	補 正 後	備 考
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	道 路 改 良 費	95,000	2,865,445	
		単 独 道 路 改 良 費	59,725	330,965	
		橋 り ょ う 補 修 費	140,000	2,346,443	
	3 河 川 海 岸 費	広 域 河 川 改 修 費	160,000	1,343,635	
		河川情報基盤緊急整備事業費	150,000	197,880	
		通 常 砂 防 事 業 費	64,790	719,401	
5 都 市 計 画 費	都 市 計 画 街 路 整 備 事 業 費	95,000	351,880		
合		計	764,515	8,155,649	

第3表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度	額
1 山口県身体障害者福祉センターに係る指定管理者の指定をすること。	令和6年度から 令和10年度まで	84,927千円	
2 交通安全施設整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道萩篠生線)	令和6年度	28,350千円	
3 単独交通安全施設整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道栗野二見線ほか2か所)	令和6年度	74,000千円	
4 舗装補修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道316号ほか2か所)	令和6年度	63,000千円	
5 道路災害防除事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道岩国佐伯線ほか1か所)	令和6年度	52,500千円	
6 単独道路舗装事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道山口宇部線ほか2か所)	令和6年度	51,000千円	
7 単独道路災害防除事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道435号ほか1か所)	令和6年度	24,000千円	

8 単独路側整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道山口宇部線ほか2か所)	令和6年度	66,000千円
9 道路改良事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道490号ほか3か所)	令和6年度	257,250千円
10 単独道路改良事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道田耕湯玉停車場線ほか11か所)	令和6年度	332,000千円
11 橋りょう補修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道徳山港線ほか9か所)	令和6年度	157,815千円
12 広域河川改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (錦川)	令和6年度	63,000千円
13 河川工作物関連応急対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (麻里布川排水機場)	令和6年度	5,250千円
14 単独河川改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (舞谷川ほか1か所)	令和6年度	4,300千円
15 高潮対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (東邦海岸ほか1か所)	令和6年度	99,750千円

16 侵食対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (松谷海岸)	令和6年度	63,000千円
17 自然災害防止事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (大浜海岸)	令和6年度	5,000千円
18 堰堤改良事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (黒杭川ダムほか1か所)	令和5年度から 令和7年度まで	390,000千円
19 通常砂防事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (自由ヶ丘東川ほか13か所)	令和6年度	232,050千円
20 地すべり対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (鶴甫地区ほか2か所)	令和6年度	68,250千円
21 急傾斜地崩壊対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (小田地区ほか3か所)	令和6年度	154,350千円
22 港湾改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (徳山下松港)	令和6年度	95,550千円
23 単独港湾改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (徳山下松港ほか1か所)	令和6年度	119,000千円

24 海岸防災事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (小野田港ほか3か所)	令和6年度	325,500千円
25 過疎地域下水道代行事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (周防大島町)	令和6年度	105,000千円

第4表 地方債補正

(単位 千円)

変更

起債の目的	前				後			
	補 限度額	正 起債の方法	前 利率	償還の方法	補 限度額	正 起債の方法	後 利率	償還の方法
広域営農団地農道整備事業	191,000	証書借入又は 証券発行	年8.0%以内 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金につい て、利率の見 直しを行った 後において は、当該見直 し後の利率に よる。	元利均等半年 賦又は元金均 等半年賦30年 以内 ただし、特 別なものは、 借入先と協議 して定める条 件による。	192,800	証書借入又は 証券発行	年8.0%以内 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金につい て、利率の見 直しを行った 後において は、当該見直 し後の利率に よる。	元利均等半年 賦又は元金均 等半年賦30年 以内 ただし、特 別なものは、 借入先と協議 して定める条 件による。
経営体育成基盤整備事業	505,000				1,356,600			
県営老朽ため池整備事業	472,000				739,800			
地すべり対策事業(農林)	54,000				82,400			
県営海岸保全施設整備事業	78,000				98,600			
国営農地再編整備事業負担金	131,000				425,400			
一般治山事業	795,000				895,600			
広域水産物供給基盤整備事業 (漁港)	225,000				425,000			
漁港漁場機能高度化事業	70,000				102,800			
漁港海岸保全施設整備事業	110,000				152,200			
地域水産物供給基盤整備事業 (漁場)	123,000				177,000			
舗装補修事業	81,000				505,000			
道路災害防除事業	504,000				1,319,100			
道路改良事業	1,860,000				2,765,000			
過疎地域市町道代行事業	37,000				48,900			
道路直轄事業負担金	4,238,000	5,546,900						

交通安全施設整備事業 (道路管理者分)	392,000				719,900		
橋りょう補修事業	2,878,000				3,680,400		
広域河川改修事業	857,000				1,613,800		
河川情報基盤緊急整備事業	131,000				164,000		
周防高潮対策事業	316,000				382,000		
河川工作物関連応急対策事業	113,000				467,200		
河川直轄事業負担金	180,000				610,800		
深川川総合開発事業	534,000				634,700		
堰堤改良事業	91,000				552,300		
高潮対策事業	182,000				227,000		
通常砂防事業	1,362,000				1,661,700		
地すべり対策事業(建設)	195,000				387,000		
急傾斜地崩壊対策事業	681,000				903,700		
港湾改修事業	202,000				301,000		
港湾既存施設有効活用促進事業	215,000				346,600		
港湾直轄事業負担金	2,862,000				3,966,200		
海岸防災事業	591,000				789,600		
都市計画街路整備事業	426,000				451,800		
過疎地域下水道代行事業	82,000				95,700		
計	21,764,000				32,788,500		

議案第 2 号

令和 5 年度下関漁港地方卸売市場特別会計補正予算（第 1 号）

令和 5 年度山口県の下関漁港地方卸売市場特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 589 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 405,560 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 5 年 11 月 29 日 提出

山口県知事 村 岡 嗣 政

第1表 歳入歳出予算補正

(単位 千円)

歳 入

款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
5 繰 入 金		589	200,086	200,675	
	1 他 会 計 繰 入 金	589	200,086	200,675	
歳 入 合 計		589	404,971	405,560	

歳 出					
款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
1 下関漁港地方卸売市場費		589	404,971	405,560	
	2 市場管理費	589	404,971	405,560	
歳 出 合 計		589	404,971	405,560	

議案第3号

令和5年度港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）

令和5年度山口県の港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ2,300千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,936,985千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和5年11月29日提出

山口県知事 村岡嗣政

第1表 歳入歳出予算補正

(単位 千円)

歳 入

款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
5 県 債		2,300	1,772,000	1,774,300	
	1 県 債	2,300	1,772,000	1,774,300	
歳 入 合 計		2,300	3,934,685	3,936,985	

歳 出					
款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
1 港湾整備事業費		2,300	3,934,685	3,936,985	
	1 港湾費	2,300	3,934,685	3,936,985	
歳 出 合 計		2,300	3,934,685	3,936,985	

第2表 債務負担行為補正

追 加

事 項	期 間	限 度 額
1 港湾整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (宇部港ほか4か所)	令和6年度	445,000千円

第3表 地方債補正

(単位 千円)

変 更

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
港 湾 整 備 事 業	1,772,000	証書借入又は 証券発行	年8.0%以内 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金につい て、利率の見 直しを行った 後において は、当該見直 し後の利率に よる。	元利均等半年 賦又は元金均 等半年賦30年 以内 ただし、特 別なものは、 借入先と協議 して定める条 件による。	1,774,300	証書借入又は 証券発行	年8.0%以内 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金につい て、利率の見 直しを行った 後において は、当該見直 し後の利率に よる。	元利均等半年 賦又は元金均 等半年賦30年 以内 ただし、特 別なものは、 借入先と協議 して定める条 件による。

議案第4号

令和5年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

令和5年度山口県の国民健康保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ14,312千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ138,355,541千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年11月29日提出

山口県知事 村岡嗣政

第1表 歳入歳出予算補正

(単位 千円)

歳 入

款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
8 繰 入 金		670	7,662,966	7,663,636	
	1 他 会 計 繰 入 金	670	7,314,857	7,315,527	
9 繰 越 金		13,642	1,978,295	1,991,937	
	1 繰 越 金	13,642	1,978,295	1,991,937	
歳 入 合 計		14,312	138,341,229	138,355,541	

歳 出					
款	項	補 正 額	補 正 前 の 額	計	備 考
1 総 務 費		670	36,902	37,572	
	1 総 務 管 理 費	670	36,522	37,192	
4 前期高齢者納付金等		13,642	28,410	42,052	
	1 前期高齢者納付金等	13,642	28,410	42,052	
歳 出 合 計		14,312	138,341,229	138,355,541	

議案第5号

令和5年度電気事業会計補正予算(第1号)

(総則)

第1条 令和5年度山口県の電気事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和5年度電気事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	支 出		計
	補正予定額	既決予定額	
第2款 電気事業費用	4,781千円	1,650,291千円	1,655,072千円
第1項 営業費用	4,781千円	1,561,341千円	1,566,122千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第3条 予算第8条中「職員給与費426,703千円」を「職員給与費431,484千円」に改める。

令和5年11月29日提出

山口県知事 村岡嗣政

議案第6号

令和5年度工業用水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和5年度山口県の工業用水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和5年度工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	支 出		計
	補正予定額	既決予定額	
第2款 工業用水道事業費用	8,185千円	6,710,425千円	6,718,610千円
第1項 営業費用	8,185千円	6,512,774千円	6,520,959千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第9条中「職員給与費719,431千円」を「職員給与費727,616千円」に改める。

令和5年11月29日提出

山口県知事 村岡嗣政

議案第7号

令和5年度流域下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和5年度山口県の流域下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出）

第2条 令和5年度流域下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	補正予定額	既決予定額	
第3款 資本的収入	388千円	536,464千円	536,852千円
第3項 負担金	388千円	273,864千円	274,252千円
科 目	支 出		計
	補正予定額	既決予定額	
第4款 資本的支出	388千円	536,464千円	536,852千円
第1項 建設改良費	388千円	228,420千円	228,808千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第9条中「職員給与費38,708千円」を「職員給与費39,096千円」に改める。

令和5年11月29日提出

山口県知事 村岡嗣政

補正予算に関する説明書

(議案第1号)

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(単位 千円)

(歳入)

款	補正額	補正前の額	計	備考
7 分担金及び負担金	727,043	3,315,574	4,042,617	
9 国庫支出金	11,905,929	136,274,275	148,180,204	
12 繰入金	328,884	36,061,289	36,390,173	
13 繰越金	2,090,669	1,735,784	3,826,453	
14 諸収入	548	114,020,416	114,020,964	
15 県債	11,024,500	47,640,000	58,664,500	
歳入合計	26,077,573	822,359,446	848,437,019	

(歳 出)							
款	補 正 額	補正前の額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	9,053	1,444,920	1,453,973				9,053
2 総 務 費	1,002,808	40,072,924	41,075,732	910,584			92,224
3 民 生 費	576,845	103,225,603	103,802,448	544,458			32,387
4 衛 生 費	1,226,601	66,930,597	68,157,198	1,165,833		264	60,504
5 労 働 費	6,850	2,850,717	2,857,567				6,850
6 農 林 水 産 業 費	4,863,100	35,567,180	40,430,280	2,378,514	1,894,200	492,583	97,803
7 商 工 費	630,575	122,926,189	123,556,764	610,288			20,287
8 土 木 費	15,931,255	72,145,564	88,076,819	6,158,280	9,130,300	553,702	88,973
9 警 察 費	444,930	36,708,788	37,153,718				444,930
10 教 育 費	1,385,556	127,486,345	128,871,901	137,972		9,926	1,237,658
歳 出 合 計	26,077,573	822,359,446	848,437,019	11,905,929	11,024,500	1,056,475	2,090,669

2 歳 入

(単位 千円)

(款) 7 分担金及び負担金

(項) 1 分 担 金

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明	
				区 分	金 額		
6 農林水産業費分担金	151,163	107,157	258,320	1 土 地 改 良 費	148,827	経営体育成基盤整備事業費	
				2 農 地 防 災 事 業 費	2,336	県営老朽ため池整備事業費	
8 土木費分担金	25,180	62,372	87,552	2 土 木 総 務 費	329	職員給与費	
				5 総 合 開 発 事 業 費	24,851	錦川総合開発事業費	23,451
						深川川総合開発事業費	1,400
計	176,343	169,529	345,872				

(款) 7 分担金及び負担金

(項) 2 負 担 金

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明	
				区 分	金 額		
6 農林水産業費負担金	341,320	926,595	1,267,915	5 土 地 改 良 費	247,977	広域営農団地農道整備事業費	1,400
						経営体育成基盤整備事業費	246,577
				6 農 地 防 災 事 業 費	57,404	県営老朽ため池整備事業費	53,104
						県営海岸保全施設整備事業費	4,300

				15水産業生産対策費	12,000	地域水産物供給基盤整備事業費	
				20漁港建設費	23,939	漁港漁場機能高度化事業費	14,549
						漁港海岸保全施設整備事業費	9,390
8土木費負担金	199,454	1,204,648	1,404,102	2交通安全施設整備費	1,500	交通安全施設整備事業費	
				14海岸保全費	10,000	高潮対策事業費	
				18砂防費	36,304	急傾斜地崩壊対策事業費	
				26港湾建設費	131,900	港湾改修費	18,000
						港湾既存施設有効活用促進事業費	70,500
						海岸防災事業費	43,400
				30街路事業費	6,000	都市計画街路整備事業費	
				33下水道費	13,750	過疎地域下水道代行事業費	
10教育費負担金	9,926	951,339	961,265	4社会教育総務費	1,176	社会教育主事派遣職員費	
				10教育総務費	8,610	地方教育委員会派遣職員費	
				16保健体育総務費	140	スポーツ主事派遣職員費	
計	550,700	3,146,045	3,696,745				
合計	727,043	3,315,574	4,042,617				

(款) 9 国庫支出金						
(項) 1 国庫負担金						
目	補正額	補正前の額	計	節		説明
				区分	金額	
10 教育費国庫負担金	107,333	23,909,885	24,017,218	9 小学校教職員費	60,868	教職員給与費
				10 中学校教職員費	37,163	教職員給与費
				18 特別支援学校費	9,302	教職員給与費
計	107,333	44,346,160	44,453,493			
(款) 9 国庫支出金						
(項) 2 国庫補助金						
目	補正額	補正前の額	計	節		説明
				区分	金額	
2 総務費国庫補助金	910,584	6,569,630	7,480,214	16 防災総務費	910,584	高圧ガス保安法等施行事務費
3 民生費国庫補助金	544,458	3,013,328	3,557,786	1 社会福祉総務費	1,000	社会福祉行政指導費
				2 障害者福祉費	178,289	地域活動推進費
				3 老人福祉費	333,189	介護保険対策費
				17 児童福祉対策費	24,430	児童健全育成対策費
				18 児童措置費	7,550	児童保護費
4 衛生費国庫補助金	1,165,833	38,787,039	39,952,872	18 環境衛生総務費	1,830	環境衛生指導助成費

				30医 務 費	1,136,237	医療施設等設備整備費補助	
				36薬 務 費	27,766	薬事指導費	
6 農林水産業費国 庫補助金	2,378,514	12,875,194	15,253,708	24畜 産 振 興 費	22,770	家畜畜産物価格安定対策費	
				37土 地 改 良 費	1,280,280	広域営農団地農道整備事業費	2,800
						経営体育成基盤整備事業費	1,178,680
						農業集落排水事業費	68,800
						基盤整備促進事業費	30,000
				38農 地 防 災 事 業 費	684,204	県営老朽ため池整備事業費	638,204
						地すべり対策事業費	24,500
						県営海岸保全施設整備事業費	21,500
				51林 道 費	13,020	普通林道開設事業費	
				52治 山 費	85,000	一般治山事業費	
				69水 産 業 生 産 対 策 費	60,000	地域水産物供給基盤整備事業費	
				75漁 港 建 設 費	233,240	漁港漁場機能高度化事業費	186,290
						漁港海岸保全施設整備事業費	46,950
7 商工費国庫補助 金	610,288	3,622,213	4,232,501	2商 業 総 務 費	610,288	商工業振興指導費	
8 土木費国庫補助 金	6,158,280	19,108,079	25,266,359	3 交通安全施設整備費	336,190	交通安全施設整備事業費	
				4 道路新設改良費	2,282,012	舗装補修費	416,000
						道路災害防除費	877,292

					道路改良費	974,420	
					過疎地域市町道代行事業費	14,300	
				6 橋りょう新設改良費	918,400	橋りょう補修費	
				12河川改良費	1,100,000	広域河川改修費	
						河川情報基盤緊急整備事業費	
						周防高潮対策事業費	
						河川工作物関連応急対策事業費	
				13海岸保全費	50,000	高潮対策事業費	
				14総合開発事業費	381,438	深川川総合開発事業費	
						堰堤改良事業費	
				18砂防費	648,040	通常砂防事業費	
						地すべり対策事業費	
						急傾斜地崩壊対策事業費	
				22港湾建設費	386,000	港湾改修費	
						港湾既存施設有効活用促進事業費	
						海岸防災事業費	
				28街路事業費	31,200	都市計画街路整備事業費	
				31下水道費	25,000	過疎地域下水道代行事業費	
10	教育費国庫補助金	30,380	2,244,800	2,275,180	41私学振興費	30,380	私立学校運営費
	計	11,798,337	90,169,149	101,967,486			

(款) 9 国庫支出金

(項) 3 委託金

目	補正額	補正前の額	計	節		説明
				区分	金額	
10教育費委託金	259	104,458	104,717	9小学校教職員費	158	在外教育施設派遣職員費
				10中学校教職員費	101	在外教育施設派遣職員費
計	259	1,758,966	1,759,225			
合計	11,905,929	136,274,275	148,180,204			

(款) 12 繰 入 金

(項) 1 特別会計繰入金

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
51電気事業繰入金	58,261	58,823	117,084	1 電 気 事 業 会 計	58,261	職員給与費 212 堰堤改良事業費 58,049
52工業用水道事業繰入金	270,623	537,590	808,213	1 工業用水道事業会計	270,623	職員給与費 1,890 堰堤改良事業費 268,733
計	328,884	4,864,852	5,193,736			
合 計	328,884	36,061,289	36,390,173			

(款) 13 繰越金

(項) 1 繰越金

目	補正額	補正前の額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	2,090,669	1,735,784	3,826,453	1 前年度繰越金	2,090,669	
合計	2,090,669	1,735,784	3,826,453			

(款) 14 諸 収 入

(項) 6 雑 入

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
16雑 入	548	5,393,415	5,393,963	1雑 入	548	
計	548	5,402,615	5,403,163			
合 計	548	114,020,416	114,020,964			

(款) 15 県 債										
(項) 1 県 債										
目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明				
				区 分	金 額					
6 農林水産業債	1,894,200	4,154,000	6,048,200	1 土地改良費	853,400	広域営農団地農道整備事業費 1,800 経営体育成基盤整備事業費 851,600				
				2 農地防災事業費	316,800	県営老朽ため池整備事業費 267,800 地すべり対策事業費 28,400 県営海岸保全施設整備事業費 20,600				
				3 開墾及び開拓事業費	294,400	国営農地再編整備事業負担金				
				6 治山費	100,600	一般治山事業費				
				10 漁港建設費	275,000	広域水産物供給基盤整備事業費 200,000 漁港漁場機能高度化事業費 32,800 漁港海岸保全施設整備事業費 42,200				
				11 水産業生産対策費	54,000	地域水産物供給基盤整備事業費				
				8 土木債	9,130,300	30,574,000	39,704,300	1 道路新設改良費	3,464,900	舗装補修費 424,000 道路災害防除費 815,100 道路改良費 905,000 過疎地域市町道代行事業費 11,900 道路直轄事業負担金 1,308,900

				2 交通安全施設整備費	327,900	交通安全施設整備事業費	
				3 橋りょう新設改良費	802,400	橋りょう補修費	
				5 河川改良費	1,640,800	広域河川改修費	756,800
						河川情報基盤緊急整備事業費	33,000
						周防高潮対策事業費	66,000
						河川工作物関連応急対策事業費	354,200
						河川直轄事業負担金	430,800
				6 総合開発事業費	562,000	深川川総合開発事業費	100,700
						堰堤改良事業費	461,300
				7 海岸保全費	45,000	高潮対策事業費	
				10 砂防費	714,400	通常砂防事業費	299,700
						地すべり対策事業費	192,000
						急傾斜地崩壊対策事業費	222,700
				14 港湾建設費	1,533,400	港湾改修費	99,000
						港湾既存施設有効活用促進事業費	131,600
						港湾直轄事業負担金	1,104,200
						海岸防災事業費	198,600
				17 街路事業費	25,800	都市計画街路整備事業費	
				26 下水道費	13,700	過疎地域下水道代行事業費	
合計	11,024,500	47,640,000	58,664,500				

3 歳 出

(単位 千円)

(款) 1 議 会 費

(項) 1 議 会 費

目	補正額	補正前額 の	計	節		明 説						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 議 会 費	5,751	1,073,546	1,079,297	1 報 酬	5,751	(議会事務局所管)	5,751				5,751	
						議 会 運 営 費					5,751	5,751
2 事 務 局 費	3,302	371,374	374,676	2 給 料	976	(議会事務局所管)	3,302				3,302	
				3 職 員 手 当 等	1,685	職 員 給 与 費					3,302	3,302
				4 共 済 費	641							
合 計	9,053	1,444,920	1,453,973				9,053				9,053	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 一般管理費	36,377	3,264,271	3,300,648				36,377					36,377
				2 給料	12,369	職員給与費						
				3 職員手当等	17,595	人事課	2,757					2,757
				4 共済費	6,413	給与厚生課	5,483					5,483
						学事文書課	3,295					3,295
						管財課	3,130					3,130
						防災危機管理課	516					516
						財政課	1,579					1,579
						秘書課	1,280					1,280
						政策企画課	8,230					8,230
						広報広聴課	1,945					1,945
						デジタル政策課	1,946					1,946
						デジタル・ガバメント推進課	2,463					2,463
						会計課	2,614					2,614
						物品管理課	1,139					1,139
計	36,377	18,888,183	18,924,560				36,377					36,377

(款) 2 総務費

(項) 2 企画調整費

目	補正額	補正前額	計	節		明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 企画調整総務費	12,947	1,099,552	1,112,499				12,947					12,947
				2 給料	4,162	職員給与費						
				3 職員手当等	6,343	中山間地域づくり推進課	1,441					1,441
				4 共済費	2,442	県民生活課	2,877					2,877
						男女共同参画課	1,090					1,090
						交通政策課	1,219					1,219
						国際課	1,612					1,612
						スポーツ推進課	1,415					1,415
						文化振興課	3,293					3,293
12 文化振興費	3,125	1,138,211	1,141,336				3,125					3,125
				18 負担金補助及び交付金	3,125	(文化振興課所管) 文化行政推進費	3,125					3,125
計	16,072	9,069,029	9,085,101				16,072					16,072

(款) 2 総務費

(項) 3 徴税費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 税務総務費	23,791	3,272,469	3,296,260				23,791					23,791
				2 給料	9,777	(税務課所管)						
				3 職員手当等	10,096	職員給与費	23,791					23,791
				4 共済費	3,918							
計	23,791	6,191,805	6,215,596				23,791					23,791

(款) 2 総務費

(項) 4 市町村振興費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 市町振興費	3,022	1,251,956	1,254,978				3,022					3,022
				2 給料	1,191	(市町課所管)						
				3 職員手当等	1,357	職員給与費	3,022					3,022
				4 共済費	474							
計	3,022	1,251,956	1,254,978				3,022					3,022

(款) 2 総務費

(項) 5 選挙費

目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 選挙管理委員会費	570	39,280	39,850				570				570
				2 給料	215	(選挙管理委員会所管)					
				3 職員手当等	252	職員給与費	570				570
				4 共済費	103						
計	570	1,047,613	1,048,183				570				570

(款) 2 総務費

(項) 6 防災費

目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 防災総務費	915,872	2,625,943	3,541,815				915,872	910,584			5,288
				2 給料	1,799	職員給与費					
				3 職員手当等	2,526	防災危機管理課	3,082				3,082
				4 共済費	963	消防保安課	2,206				2,206
				12 委託料	910,584	小計	5,288				5,288
						(消防保安課所管)					

						高圧ガス保安法等施行事務費	910,584	910,584			
計	915,872	2,844,907	3,760,779				915,872	910,584			5,288

(款) 2 総務費

(項) 7 統計調査費

目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 統計調査総務費	4,053	241,655	245,708				4,053				4,053
				2 給料	1,779	(統計分析課所管)					
				3 職員手当等	1,669	職員給与費	4,053				4,053
				4 共済費	605						
計	4,053	467,749	471,802				4,053				4,053

(款) 2 総務費

(項) 8 人事委員会費

目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 委員会費	1,552	132,002	133,554				1,552				1,552
				2 給料	552	(人事委員会所管)					
				3 職員手当等	725	職員給与費	1,552				1,552

				4 共 済 費	275						
計	1,552	132,002	133,554				1,552				1,552
(款) 2 総 務 費											
(項) 9 監 査 委 員 費											
目	補 正 額	補 正 前 額 の	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補 正 額 の 財 源 内 訳			
								国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1 委 員 費	1,499	179,680	181,179				1,499				1,499
				2 給 料	301	(監査委員事務局所) 管					
				3 職員手当等	880	職 員 給 与 費	1,499				1,499
				4 共 済 費	318						
計	1,499	179,680	181,179				1,499				1,499
合 計	1,002,808	40,072,924	41,075,732				1,002,808	910,584			92,224

(款) 3 民 生 費

(項) 1 社会福祉費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 社会福祉総務費	16,172	1,163,695	1,179,867				16,172	1,000			15,172
				2 給 料	5,695	職 員 給 与 費					
				3 職員手当等	6,838	県 民 生 活 課	892				892
				4 共 済 費	2,639	厚 政 課	8,063				8,063
				18 負担金補助及び交付金	1,000	長 寿 社 会 課	3,910				3,910
						障 害 者 支 援 課	2,307				2,307
						小 計	15,172				15,172
						(厚政課所管)					
						社会福祉行政指導費	1,000	1,000			
2 障害者福祉費	178,289	9,204,930	9,383,219				178,289	178,289			
				12 委 託 料	5,219	(障害者支援課所管)					
				18 負担金補助及び交付金	173,070	地 域 活 動 推 進 費	178,289	178,289			
3 老人福祉費	333,189	53,068,656	53,401,845				333,189	333,189			
				12 委 託 料	5,509	(長寿社会課所管)					
				18 負担金補助及び交付金	327,680	介 護 保 険 対 策 費	333,189	333,189			

21 国民健康保険調整費	670	11,999,127	11,999,797	27 繰出金	670	(医務保険課所管) 保険事業運営指導費	670				670	670
計	528,320	79,476,807	80,005,127				528,320	512,478				15,842

(款) 3 民生費

(項) 4 児童福祉費

目	補正額	補正前額	計	節		明 説						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 児童福祉総務費	14,793	1,337,443	1,352,236				14,793					14,793
				2 給料	5,389	職員給与費						
				3 職員手当等	6,817	こども政策課	2,469					2,469
				4 共済費	2,587	こども家庭課	12,324					12,324
2 児童福祉対策費	24,430	13,815,592	13,840,022	18 負担金補助及び交付金	24,430	(こども政策課所管) 児童健全育成対策費	24,430	24,430				
							24,430	24,430				
3 児童措置費	7,550	6,782,830	6,790,380	18 負担金補助及び交付金	7,550	(こども家庭課所管) 児童保護費	7,550	7,550				
							7,550	7,550				

計	46,773	22,525,562	22,572,335				46,773	31,980			14,793
(款) 3 民生費											
(項) 7 生活保護費											
目	補正額	補正前額 の	計	節		説明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 生活保護総務費	1,752	140,268	142,020				1,752				1,752
				2 給 料	675	(厚政課所管)					
				3 職員手当等	808	職員給与費	1,752				1,752
				4 共 済 費	269						
計	1,752	975,374	977,126				1,752				1,752
合 計	576,845	103,225,603	103,802,448				576,845	544,458			32,387

(款) 4 衛生費

(項) 1 公衆衛生費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 公衆衛生総務費	10,225	1,082,831	1,093,056				10,225					10,225
				2 給料	3,442	職員給与費						
				3 職員手当等	4,990	厚政課	5,155					5,155
				4 共済費	1,793	健康増進課	5,070					5,070
計	10,225	50,435,102	50,445,327				10,225					10,225

(款) 4 衛生費

(項) 4 環境衛生費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 環境衛生総務費	6,760	1,868,826	1,875,586				6,760	1,830				4,930
				2 給料	1,813	職員給与費						
				3 職員手当等	2,269	生活衛生課	2,785					2,785
				4 共済費	848	廃棄物・リサイクル対策課	2,145					2,145
				18 負担金補助及び交付金	1,830	小計	4,930					4,930
						(生活衛生課所管)						

						公衆浴場経営改善対策費	1,830	1,830			
7 公害防止対策費	2,493	518,438	520,931				2,493				2,493
				2 給料	788	(環境政策課所管)					
				3 職員手当等	1,247	職員給与費	2,493				2,493
				4 共済費	458						
11 自然保護費	1,465	157,333	158,798				1,465				1,465
				2 給料	523	(自然保護課所管)					
				3 職員手当等	681	職員給与費	1,465				1,465
				4 共済費	261						
計	10,718	2,866,721	2,877,439				10,718	1,830			8,888

(款) 4 衛生費

(項) 7 保健所費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 保健所費	34,561	2,861,438	2,895,999				34,561					34,561
				2 給料	14,664	(厚政課所管)						
				3 職員手当等	14,612	職員給与費	34,561					34,561
				4 共済費	5,285							

計	34,561	2,861,438	2,895,999				34,561				34,561
(款) 4 衛生費											
(項) 8 医薬費											
目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 医薬総務費	7,094	632,371	639,465				7,094			264	6,830
				2 給 料	2,520	職 員 給 与 費					
				3 職員手当等	3,309	医 療 政 策 課	2,942			238	2,704
				4 共 済 費	1,265	医 務 保 険 課	2,234			26	2,208
						薬 務 課	1,918				1,918
2 医 務 費	1,136,237	7,363,468	8,499,705	18 負担金補助及び交付金	1,136,237	(医務保険課所管)	1,136,237	1,136,237			
						医療関係法施行事務費	1,136,237	1,136,237			
8 薬 務 費	27,766	100,007	127,773	12 委 託 料	6,406	(薬務課所管)	27,766	27,766			
				18 負担金補助及び交付金	21,360	薬 事 指 導 費	27,766	27,766			
計	1,171,097	8,692,580	9,863,677				1,171,097	1,164,003		264	6,830
合 計	1,226,601	66,930,597	68,157,198				1,226,601	1,165,833		264	60,504

(款) 5 労働費

(項) 1 労政費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 労政総務費	2,045	137,506	139,551				2,045					2,045
				2 給料	750	(労働政策課所管)						
				3 職員手当等	941	職員給与費	2,045					2,045
				4 共済費	354							
計	2,045	780,243	782,288				2,045					2,045

(款) 5 労働費

(項) 2 職業能力開発費

目	補正額	補正前額	計	節		説明						
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 職業能力開発総務費	3,997	618,485	622,482				3,997					3,997
				2 給料	1,321	職員給与費						
				3 職員手当等	1,923	労働政策課	2,740					2,740
				4 共済費	753	産業人材課	1,257					1,257
計	3,997	1,490,636	1,494,633				3,997					3,997

(款) 5 労働費

(項) 4 労働委員会費

目	補正額	補正前額 の	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 委員会費	808	100,149	100,957				808				808
				2 給 料	179	(労働委員会所管)					
				3 職員手当等	443	職員給与費	808				808
				4 共 済 費	186						
計	808	100,149	100,957				808				808
合 計	6,850	2,850,717	2,857,567				6,850				6,850

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 農業総務費	70,219	5,474,514	5,544,733				70,219			100	70,119
				2 給料	24,966	職員給与費					
				3 職員手当等	32,406	農林水産政策課	64,200			100	64,100
				4 共済費	12,847	ぶちうまやまぐち推進課	2,347				2,347
						農業振興課	3,672				3,672
計	70,219	11,409,113	11,479,332				70,219			100	70,119

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 畜産業費

目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 畜産総務費	1,937	128,765	130,702				1,937				1,937
				2 給料	649	(畜産振興課所管)					
				3 職員手当等	933	職員給与費	1,937				1,937
				4 共済費	355						

2 畜産振興費	22,770	994,977	1,017,747				22,770	22,770			
				18 負担金補助及び交付金	22,770	(畜産振興課所管)					
						家畜畜産物価格安定対策費	22,770	22,770			
計	24,707	1,295,508	1,320,215				24,707	22,770			1,937
(款) 6 農林水産業費											
(項) 3 農地費											
目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
7 土地改良管理費	3,827	301,165	304,992				3,827				3,827
				2 給料	1,344	(農村整備課所管)					
				3 職員手当等	1,795	職員給与費	3,827				3,827
				4 共済費	688						
8 土地改良費	2,530,571	7,274,417	9,804,988				2,530,571	1,280,280	853,400	396,804	87
				1 報酬	11,244	(農村整備課所管)					
				3 職員手当等	4,220	広域営農団地農道整備事業費	6,054	2,800	1,800	1,400	54
				4 共済費	2,031	経営体育成基盤整備事業費	2,425,717	1,178,680	851,600	395,404	33
				8 旅費	2,055	農業集落排水事業費	68,800	68,800			
				10 需用費	17,350	基盤整備促進事業費	30,000	30,000			
				11 役務費	5,380						

				12委託料	388,954						
				13使用料及び賃借料	12,375						
				14工事請負費	1,953,781						
				17備品購入費	500						
				18負担金補助及び交付金	132,681						
9 農地防災事業費	1,060,962	2,651,380	3,712,342				1,060,962	684,204	316,800	59,740	218
				1報酬	16,237	(農村整備課所管)					
				3職員手当等	6,102	県営老朽ため池整備事業費	961,524	638,204	267,800	55,440	80
				4共済費	569	地すべり対策事業費	52,968	24,500	28,400		68
				8旅費	1,028	県営海岸保全施設整備事業費	46,470	21,500	20,600	4,300	70
				10需用費	1,550						
				11役務費	545						
				12委託料	302,963						
				13使用料及び賃借料	1,938						
				14工事請負費	730,030						
10開墾及び開拓事業費	294,436	183,361	477,797				294,436		294,400		36
				18負担金補助及び交付金	294,436	(農村整備課所管)					
						国営農地再編整備事業負担金	294,436		294,400		36
計	3,889,796	11,297,094	15,186,890				3,889,796	1,964,484	1,464,600	456,544	4,168

(款) 6 農林水産業費

(項) 4 林業費

目	補正額	補正前額	計	節		明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 林業総務費	4,896	337,827	342,723				4,896					4,896
				2 給 料	1,713	職 員 給 与 費						
				3 職員手当等	2,305	森 林 企 画 課	2,481					2,481
				4 共 済 費	878	森 林 整 備 課	2,415					2,415
10 林道費	13,020	461,287	474,307				13,020	13,020				
				18 負担金補助及び交付金	13,020	(森林整備課所管) 普通林道開設事業費	13,020	13,020				
11 治山費	185,608	1,829,784	2,015,392				185,608	85,000	100,600			8
				12 委託料	51,408	(森林整備課所管)						
				14 工事請負費	134,200	一 般 治 山 事 業 費	185,608	85,000	100,600			8
計	203,524	6,655,313	6,858,837				203,524	98,020	100,600			4,904

(款) 6 農林水産業費

(項) 5 水産業費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 水産業総務費	16,569	1,475,575	1,492,144				16,569				16,569
				2 給 料	5,384	職 員 給 与 費					
				3 職員手当等	7,603	農 林 水 産 政 策 課	5,735			5,735	
				4 共 済 費	2,993	ぶちうまやまぐち推 進課	220			220	
				27 繰 出 金	589	水 産 振 興 課	8,369			8,369	
						漁 港 漁 場 整 備 課	1,656			1,656	
						小 計	15,980			15,980	
					(農林水産政策課所) 管						
					下関漁港地方卸売市場 特別会計繰出金	589				589	
15 水産業生産 対策費	126,000	1,113,835	1,239,835				126,000	60,000	54,000	12,000	
				8 旅 費	1,000	(漁港漁場整備課所) 管					
				10 需 用 費	3,000	地域水産物供給基盤整 備事業費	126,000	60,000	54,000	12,000	
				12 委 託 料	16,000						
				13 使用料及び賃 借料	2,000						
				14 工 事 請 負 費	104,000						

22漁港建設費	532,285	1,532,389	2,064,674				532,285	233,240	275,000	23,939	106
				8 旅 費	2,000	(漁港漁場整備課所) 管					
				10 需 用 費	1,285	広域水産物供給基盤整 備事業費	200,000		200,000		
				11 役 務 費	1,000	漁港漁場機能高度化事 業費	233,690	186,290	32,800	14,549	51
				12 委 託 料	3,000	漁港海岸保全施設整備 事業費	98,595	46,950	42,200	9,390	55
				13 使用料及び賃 借料	2,000						
				14 工 事 請 負 費	185,700						
				18 負担金補助及 び交付金	337,300						
計	674,854	4,910,152	5,585,006				674,854	293,240	329,000	35,939	16,675
合 計	4,863,100	35,567,180	40,430,280				4,863,100	2,378,514	1,894,200	492,583	97,803

(款) 7 商 工 費

(項) 1 商 業 費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 商業総務費	620,011	5,259,158	5,879,169				620,011	610,288			9,723
				2 給 料	1,337	(産業政策課所管)					
				3 職員手当等	1,982	職員給与費	3,965				3,965
				4 共 済 費	646	商工業振興指導費	616,046	610,288			5,758
				8 旅 費	677						
				11 役 務 費	229						
				12 委 託 料	615,140						
計	620,011	7,282,972	7,902,983				620,011	610,288			9,723

(款) 7 商 工 費

(項) 2 工 鉱 業 費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 工鉱業総務費	7,299	949,042	956,341				7,299				7,299
				2 給 料	2,368	職員給与費					
				3 職員手当等	3,423	産業政策課	2,011				2,011

				4 共 済 費	1,508	企業立地推進課	1,149				1,149
						経営金融課	2,390				2,390
						イノベーション推進課	1,749				1,749
計	7,299	114,621,690	114,628,989				7,299				7,299
(款) 7 商 工 費											
(項) 3 観 光 費											
目	補正額	補正前額 の 前額	計	節		明 説					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 観 光 費	3,265	1,021,527	1,024,792				3,265				3,265
				2 給 料	1,172	(観光政策課所管)					
				3 職員手当等	1,552	職員給与費	3,265				3,265
				4 共 済 費	541						
計	3,265	1,021,527	1,024,792				3,265				3,265
合 計	630,575	122,926,189	123,556,764				630,575	610,288			20,287

(款) 8 土 木 費

(項) 1 管 理 費

目	補正額	補正前額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 土木総務費	89,934	6,637,648	6,727,582				89,934			2,615	87,319
				2 給 料	33,861	職 員 給 与 費					
				3 職員手当等	40,360	監 理 課	69,385			184	69,201
				4 共 済 費	15,713	道 路 整 備 課	3,093				3,093
						河 川 課	6,477		2,431	4,046	
						港 湾 課	1,255			1,255	
						建 築 指 導 課	5,335			5,335	
						住 宅 課	4,389			4,389	
計	89,934	6,779,862	6,869,796				89,934			2,615	87,319

(款) 8 土 木 費

(項) 2 道 路 橋 り よ う 費

目	補正額	補正前額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
3 交通安全施設整備費	665,700	2,399,096	3,064,796				665,700	336,190	327,900	1,500	110
				8 旅 費	4,148	(道路整備課所管)					

				10需用費	5,219	交通安全施設整備事業費	86,100	43,540	41,000	1,500	60
				11役務費	4,266	(道路建設課所管)					
				12委託料	213,712	交通安全施設整備事業費	579,600	292,650	286,900		50
				13使用料及び賃借料	7,355						
				14工事請負費	431,000						
7 道路新設改良費	5,747,379	18,328,323	24,075,702				5,747,379	2,282,012	3,464,900		467
				8旅費	29,997	(道路整備課所管)					
				10需用費	34,312	舗装補修費	840,000	416,000	424,000		
				11役務費	24,905	道路災害防除費	1,692,495	877,292	815,100		103
				12委託料	489,844	過疎地域市町道代行事業費	26,250	14,300	11,900		50
				13使用料及び賃借料	19,287	小計	2,558,745	1,307,592	1,251,000		153
				14工事請負費	3,832,900	(道路建設課所管)					
				18負担金補助及び交付金	1,309,134	道路改良費	1,879,500	974,420	905,000		80
				21補償補填及び賠償金	7,000	道路直轄事業負担金	1,309,134		1,308,900		234
						小計	3,188,634	974,420	2,213,900		314
8 橋りょう新設改良費	1,720,950	7,549,960	9,270,910				1,720,950	918,400	802,400		150
				8旅費	9,697	(道路整備課所管)					
				10需用費	14,671	橋りょう補修費	1,720,950	918,400	802,400		150
				11役務費	11,438						
				12委託料	521,854						

				13 使用料及び賃借料	5,290						
				14 工事請負費	1,158,000						
計	8,134,029	30,264,835	38,398,864				8,134,029	3,536,602	4,595,200	1,500	727

(款) 8 土 木 費

(項) 3 河川海岸費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
2 河川改良費	2,740,867	8,119,410	10,860,277				2,740,867	1,100,000	1,640,800		67
				8 旅 費	14,380	(河川課所管)					
				10 需用費	16,873	広域河川改修費	1,444,800	688,000	756,800		
				11 役務費	11,281	河川情報基盤緊急整備事業費	63,000	30,000	33,000		
				12 委託料	97,819	周防高潮対策事業費	126,000	60,000	66,000		
				13 使用料及び賃借料	19,647	河川工作物関連応急対策事業費	676,200	322,000	354,200		
				14 工事請負費	2,150,000	河川直轄事業負担金	430,867		430,800		67
				18 負担金補助及び交付金	430,867						
3 海岸保全費	105,000	541,322	646,322				105,000	50,000	45,000	10,000	
				8 旅 費	1,176	(河川課所管)					
				11 役務費	1,380	高潮対策事業費	105,000	50,000	45,000	10,000	
				12 委託料	1,419						

				13 使用料及び賃借料	1,025						
				14 工事請負費	100,000						
4 総合開発事業費	1,295,194	3,131,614	4,426,808				1,295,194	381,438	562,000	351,633	123
				8 旅費	5,312	(河川課所管)					
				10 需用費	8,110	深川川総合開発事業費	200,000	97,810	100,700	1,400	90
				11 役務費	6,101	堰堤改良事業費	1,095,194	283,628	461,300	350,233	33
				12 委託料	286,602						
				13 使用料及び賃借料	8,413						
				14 工事請負費	967,000						
				18 負担金補助及び交付金	13,656						
9 砂防費	1,399,003	7,360,698	8,759,701				1,399,003	648,040	714,400	36,304	259
				8 旅費	5,026	(砂防課所管)					
				10 需用費	13,494	通常砂防事業費	572,250	272,500	299,700		50
				11 役務費	5,411	地すべり対策事業費	366,765	174,650	192,000		115
				12 委託料	268,930	急傾斜地崩壊対策事業費	459,988	200,890	222,700	36,304	94
				13 使用料及び賃借料	2,758						
				14 工事請負費	1,103,384						
計	5,540,064	20,055,113	25,595,177				5,540,064	2,179,478	2,962,200	397,937	449

(款) 8 土 木 費

(項) 4 港 湾 費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
2 港湾建設費	2,051,340	6,661,160	8,712,500				2,051,340	386,000	1,533,400	131,900	40
				8 旅 費	7,051	(港湾課所管)					
				10 需用費	7,585	港湾改修費	189,000	72,000	99,000	18,000	
				11 役務費	7,240	港湾既存施設有効活用促進事業費	296,100	94,000	131,600	70,500	
				12 委託料	15,827	港湾直轄事業負担金	1,104,240		1,104,200		40
				13 使用料及び賃借料	7,397	海岸防災事業費	462,000	220,000	198,600	43,400	
				14 工事請負費	902,000						
				18 負担金補助及び交付金	1,104,240						
計	2,051,340	8,182,945	10,234,285				2,051,340	386,000	1,533,400	131,900	40

(款) 8 土 木 費

(項) 5 都 市 計 画 費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
2 街路事業費	63,000	1,907,739	1,970,739				63,000	31,200	25,800	6,000	
				8 旅 費	548	(都市計画課所管)					

				10需用費	489	都市計画街路整備事業費	63,000	31,200	25,800	6,000	
				11役務費	317						
				12委託料	1,271						
				13使用料及び賃借料	375						
				14工事請負費	60,000						
5下水道費	52,888	473,068	525,956	8旅費	502	(都市計画課所管)	52,888	25,000	13,700	13,750	438
				10需用費	224	過疎地域下水道代行業費	52,500	25,000	13,700	13,750	50
				11役務費	268	流域下水道事業会計繰出金	388				388
				12委託料	1,228						
				13使用料及び賃借料	278						
				14工事請負費	50,000						
				27繰出金	388						
計	115,888	3,857,345	3,973,233				115,888	56,200	39,500	19,750	438
合計	15,931,255	72,145,564	88,076,819				15,931,255	6,158,280	9,130,300	553,702	88,973

(款) 9 警 察 費

(項) 1 警 察 管 理 費

目	補正額	補正前額 の 前額	計	節		明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
2 警察本部費	444,930	32,962,688	33,407,618				444,930					444,930
				2 給 料	189,679	職 員 給 与 費	444,930					444,930
				3 職員手当等	202,070							
				4 共 済 費	53,181							
計	444,930	34,106,239	34,551,169				444,930					444,930
合 計	444,930	36,708,788	37,153,718				444,930					444,930

(款) 10 教 育 費

(項) 1 教育総務費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
2 教育総務費	29,845	5,784,763	5,814,608				29,845			8,610	21,235
				2 給 料	7,709	職 員 給 与 費					
				3 職員手当等	15,954	教 育 政 策 課	6,372				6,372
				4 共 済 費	6,182	教 職 員 課	7,201				7,201
						義 務 教 育 課	12,878			8,610	4,268
						高 校 教 育 課	3,394				3,394
計	29,845	13,919,246	13,949,091				29,845			8,610	21,235

(款) 10 教 育 費

(項) 2 小学校費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 教職員費	595,802	38,168,918	38,764,720				595,802	61,026			534,776
				2 給 料	264,939	(教職員課所管)					
				3 職員手当等	280,769	教 職 員 給 与 費	595,802	61,026			534,776
				4 共 済 費	50,094						

計	595,802	38,168,918	38,764,720				595,802	61,026			534,776
(款) 10 教育費											
(項) 3 中学校費											
目	補正額	補正前額 の	計	節		説明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 教職員費	324,370	23,859,338	24,183,708				324,370	37,264			287,106
				2 給 料	136,792	(教職員課所管)					
				3 職員手当等	158,630	教職員給与費	324,370	37,264			287,106
				4 共 済 費	28,948						
計	324,370	23,859,338	24,183,708				324,370	37,264			287,106
(款) 10 教育費											
(項) 4 高等学校費											
目	補正額	補正前額 の	計	節		説明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 高等学校総務費	256,080	20,181,552	20,437,632				256,080				256,080
				2 給 料	103,929	(教職員課所管)					
				3 職員手当等	127,952	教職員給与費	256,080				256,080
				4 共 済 費	24,199						

計	256,080	23,733,473	23,989,553				256,080				256,080
---	---------	------------	------------	--	--	--	---------	--	--	--	---------

(款) 10 教育費

(項) 7 特別支援学校費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 特別支援学校費	138,355	13,801,883	13,940,238				138,355	9,302			129,053
				2 給 料	59,664	(教職員課所管)					
				3 職員手当等	67,820	教職員給与費	138,355	9,302			129,053
				4 共 済 費	10,871						
計	138,355	13,801,883	13,940,238				138,355	9,302			129,053

(款) 10 教育費

(項) 8 社会教育費

目	補正額	補正前額	計	節		明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 社会教育総務費	7,819	891,517	899,336				7,819			1,176	6,643
				2 給 料	2,246	職員給与費					
				3 職員手当等	3,921	教育政策課	3,478				3,478
				4 共 済 費	1,652	地域連携教育推進課	3,484			1,176	2,308

						人権教育課	857				857
計	7,819	1,433,292	1,441,111				7,819			1,176	6,643

(款) 10 教育費

(項) 9 保健体育費

目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 保健体育総務費	2,325	583,486	585,811				2,325			140	2,185
				2 給料	582	(学校安全・体育課所管)					
				3 職員手当等	1,259	職員給与費	2,325			140	2,185
				4 共済費	484						
計	2,325	692,653	694,978				2,325		140	2,185	

(款) 10 教育費

(項) 11 学事費

目	補正額	補正前額	計	節		説明					
				区分	金額	事項	金額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 学事総務費	580	129,789	130,369				580				580
				2 給料	172	(学事文書課所管)					
				3 職員手当等	275	職員給与費	580				580

				4 共 済 費	133						
2 私学振興費	30,380	9,608,328	9,638,708	18 負担金補助及び交付金	30,380	(学事文書課所管)	30,380	30,380			
						私立学校運営費補助	30,380	30,380			
計	30,960	9,738,117	9,769,077				30,960	30,380			580
合 計	1,385,556	127,486,345	128,871,901				1,385,556	137,972		9,926	1,237,658

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 当 手 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	長 等	2		25,560	11,389 (3.40)		144	37,093	5,420	42,513	
	議 員	47	671,445					671,445	63,992	735,437	
	そ の 他 の 特 別 職	82	65,787	18,126	7,840 (3.40)		288	92,041	4,734	96,775	
	計	131	737,232	43,686	19,229		432	800,579	74,146	874,725	
補 正 前	長 等	2		25,560	11,054 (3.30)		144	36,758	5,412	42,170	
	議 員	47	665,694					665,694	63,992	729,686	
	そ の 他 の 特 別 職	82	65,787	18,126	7,609 (3.30)		288	91,810	4,721	96,531	
	計	131	731,481	43,686	18,663		432	794,262	74,125	868,387	
比 較	長 等	0		0	335		0	335	8	343	
	議 員	0	5,751					5,751	0	5,751	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	0	231		0	231	13	244	
	計	0	5,751	0	566		0	6,317	21	6,338	

備考 長等とは知事及び副知事をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(3,519) 22,818	3,286,529	80,861,317	55,591,425	139,739,271	26,795,972	166,535,243	
補正前	(3,519) 22,818	3,286,529	79,951,931	54,552,976	137,791,436	26,551,230	164,342,666	
比較	(0) 0	0	909,386	1,038,449	1,947,835	244,742	2,192,577	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

職員手当の内訳	区分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末 手当	勤勉 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	宿日直 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	1,914,829	171,837	3,349,277	17,855,796	14,543,690	2,188,055	1,784,110	1,129,675	683,591
	補正前	1,914,829	170,084	3,349,277	17,325,096	14,050,086	2,188,055	1,784,110	1,129,675	683,591
	比較	0	1,753	0	530,700	493,604	0	0	0	0

管理職当 手 (千円)	特勤手当 地 手 (千円)	へき地当 手 (千円)	初任給 調整手 当 (千円)	農林漁業 普及指 導手 当 (千円)	産業教育 手 当 (千円)	定時制 通信教 育手 当 (千円)	夜間勤 務手 当 (千円)	休日勤 務手 当 (千円)	義務教育等 特別 当 手 (千円)	単身赴 任手 当 (千円)	管理職 特別勤 務手 当 (千円)	退手 職 当 (千円)
1,144,211	5,080	64,436	47,186	34,926	77,908	68,399	191,279	631,165	705,842	209,416	51,748	8,738,969
1,144,211	5,071	63,032	47,028	34,683	76,995	67,872	188,950	624,356	705,842	209,416	51,748	8,738,969
0	9	1,404	158	243	913	527	2,329	6,809	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(243) 19,348		80,506,931	55,135,866	135,642,797	26,409,682	162,052,479	
補 正 前	(243) 19,348		79,597,545	54,097,417	133,694,962	26,164,940	159,859,902	
比 較	(0) 0		909,386	1,038,449	1,947,835	244,742	2,192,577	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について、外書きで記載した。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当	地 域 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 当	勤 勉 当	通 勤 当	住 居 当	特 殊 勤 務 当	宿 日 直 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	1,914,829	171,269	3,349,277	17,457,587	14,543,690	2,183,889	1,784,110	1,119,091	683,317
	補 正 前	1,914,829	169,516	3,349,277	16,926,887	14,050,086	2,183,889	1,784,110	1,119,091	683,317
	比 較	0	1,753	0	530,700	493,604	0	0	0	0

管理職当 手 (千円)	特勤手当 地 手 (千円)	へき地当 手 (千円)	初任給 調整手 当 (千円)	農林漁業 普及指 導手 当 (千円)	産業教育 手 当 (千円)	定時制 通信教 育手 当 (千円)	夜間勤 務手 当 (千円)	休日勤 務手 当 (千円)	義務教育等 特別 当 手 (千円)	単身赴 任手 当 (千円)	管理職 特別勤 務手 当 (千円)	退手 職 当 (千円)
1,144,211	5,080	64,436	47,186	34,926	77,908	68,399	191,279	631,165	705,842	209,416	51,748	8,697,211
1,144,211	5,071	63,032	47,028	34,683	76,995	67,872	188,950	624,356	705,842	209,416	51,748	8,697,211
0	9	1,404	158	243	913	527	2,329	6,809	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(3,276) 3,470	3,286,529	354,386	455,559	4,096,474	386,290	4,482,764	
補 正 前	(3,276) 3,470	3,286,529	354,386	455,559	4,096,474	386,290	4,482,764	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

備考 () 内は、会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 当 (千円)	期 末 当 (千円)	通 勤 当 (千円)	特 殊 勤 務 当 (千円)	宿 日 直 当 (千円)	退 職 当 (千円)
	補 正 後		568	398,209	4,166	10,584	274
補 正 前		568	398,209	4,166	10,584	274	41,758
比 較		0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	909,386	給与改定に伴う増減分	909,386	給与改定の状況 本 年 度 { 給料の改定率 1.17% 給与改定実施時期 5年4月 前 年 度 { 給料の改定率 0.35% 給与改定実施時期 4年4月	
		その他の増減分	0	新陳代謝に係る増減分 千円 0 欠員補充定数増に係る増減分 千円 0 その他 千円 0	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) { 補正後 18,152人 1,196人 19,348人 補正前 18,152人 1,196人 19,348人 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 { 5年度中退職者数(見込) 509人 5年度中採用者数(見込) 667人
職 員 手 当	1,038,449	制度改正に伴う増減分	1,038,449	期末・勤勉手当の増減分 千円 1,024,304 その他 千円 14,145	期末・勤勉手当の支給率 本 年 度 { 支 給 期 6月 12月 計 支給率(月分) 2.25 2.25 4.50 前 年 度 { 支 給 期 6月 12月 計 支給率(月分) 2.20 2.20 4.40

		その他の増減分	0		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職	公安職	教育職(一)	教育職(二)	現業職
5年1月10日現在	平均給料月額(円)	326,679	324,487	378,047	360,241	—
	平均給与月額(円)	393,564	439,681	416,879	379,025	—
	平均年齢(歳)	44.01	39.06	48.04	44.06	—
4年1月10日現在	平均給料月額(円)	327,752	321,687	381,726	363,157	225,700
	平均給与月額(円)	388,519	436,955	423,528	384,790	239,479
	平均年齢(歳)	44.03	39.05	48.06	44.09	63.01

イ 初任給

区分	行政職 (円)	公安職 (円)	教育職(一) (円)	教育職(二) (円)	国の制度			
					行政職 (円)	公安職(一) (円)	教育職(一) (円)	教育職(二) (円)
高校卒	172,200	203,400	—	—	166,600	191,800	—	—
大学卒	204,300	—	227,500	227,500	196,200	—	—	—

ウ 等級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			教 育 職(一)			教 育 職(二)			現 業 職		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
5 年 1 月 10 日現在	9 級	11	0.2	9 級	6	0.2	4 級	(1) 63	2.1	4 級	399	5.6	5 級		
	8 級	17	0.4	8 級	28	0.9	3 級	104	3.5	3 級	471	6.7	4 級		
	7 級	(3) 70	1.5	7 級	78	2.5	2 級	(16) 2,742	91.2	2 級	(120) 6,212	87.7	3 級		
	6 級	700	15.0	6 級	159	5.0	1 級	96	3.2	1 級			2 級		
	5 級	772	16.5	5 級	312	9.9							1 級		
	4 級	854	18.3	4 級	1,114	35.2									
	3 級	(23) 1,286	27.5	3 級	646	20.5									
	2 級	427	9.1	2 級	431	13.7									
	1 級	540	11.5	1 級	382	12.1									
	計	(26) 4,677	100.0	計	3,156	100.0	計	(17) 3,005	100.0	計	(120) 7,082	100.0	計		
4 年 1 月 10 日現在	9 級	12	0.3	9 級	13	0.4	4 級	(1) 64	2.1	4 級	405	5.6	5 級		
	8 級	15	0.3	8 級	21	0.7	3 級	108	3.5	3 級	476	6.6	4 級		
	7 級	(2) 71	1.5	7 級	79	2.5	2 級	(14) 2,784	91.1	2 級	(103) 6,297	87.8	3 級	2	100.0
	6 級	697	14.9	6 級	156	4.9	1 級	101	3.3	1 級			2 級		
	5 級	807	17.3	5 級	323	10.2							1 級		
	4 級	883	18.9	4 級	1,066	33.8									
	3 級	(29) 1,265	27.2	3 級	662	20.9									
	2 級	416	8.9	2 級	418	13.2									
	1 級	501	10.7	1 級	423	13.4									
	計	(31) 4,667	100.0	計	3,161	100.0	計	(15) 3,057	100.0	計	(103) 7,178	100.0	計	2	100.0

備考 () 内は、再任用短時間職員数について、外書きで記載した。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	本庁部長	委員会 事務局長	本部次長	本庁課長	本庁相当 主 査	本庁主査	主任	上級係員	係 員

備考 職務については、本庁の代表的な職務を記載した。

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (一)	教 育 職 (二)	現 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19,348	4,677	3,156	3,005	7,082	
	昇給に係る職員数(B) (人)	13,940	3,679	2,731	2,057	5,300	
	号給数別内訳	1号給(人)					
		4号給(人)	9,404	2,510	1,942	1,306	3,530
		6号給(人)	3,629	935	631	601	1,416
8号給(人)	907	234	158	150	354		
	比 率 (B) / (A) (%)	72.0	78.7	86.5	68.5	74.8	

前 年 度	職 員 数 (A) (人)		19,453	4,677	3,156	3,005	7,082	
	昇給に係る職員数(B) (人)		15,824	4,167	2,766	2,563	6,141	
	号給数別内訳	1号給(人)	2,522	524	77	644	1,254	
		2号給(人)	124	28	57	10	27	
		3号給(人)	741	205	104	118	309	
		4号給(人)	10,134	2,948	1,754	1,511	3,783	
		5号給以上(人)	2,303	462	774	280	768	
比 率 (B)/(A) (%)		81.3	89.1	87.6	85.3	86.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	

備考 ()内は、再任用職員について記載した。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (3%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (3%~45%加算)	

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	山 口 県 の 等 区 域	東 京 都 区 特 別 区	大 阪 市	広 島 市	福 津 市	岡 山 市
支 給 率 (%)	0.15	20	16	10	10	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	17,512	22	6	5	10	1
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	—	20	16	10	10	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	公 安 職	教 育 職 (一)	教 育 職 (二)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.0	0.2	2.7	1.3	0.8
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (5年1月10日現在)	39.1	9.9	79.3	44.9	38.6
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	警察作業手当 教育業務連絡指導手当 税務手当 教員特殊業務手当 特殊現場作業手当				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容																									
扶 養 手 当	同 じ																										
住 居 手 当	異 な る	<table border="0"> <tr> <td>手当の上限</td> <td>国</td> <td>県</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>28,000円</td> <td>27,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支給対象となる家賃額の下限</td> <td>16,000円</td> <td>12,000円</td> <td></td> </tr> </table>	手当の上限	国	県			28,000円	27,000円		支給対象となる家賃額の下限	16,000円	12,000円														
手当の上限	国	県																									
	28,000円	27,000円																									
支給対象となる家賃額の下限	16,000円	12,000円																									
通 勤 手 当	異 な る	<table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="2">交通機関利用者</td> <td colspan="2">交通用具利用者</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国</td> <td>県</td> <td>国</td> <td>県</td> </tr> <tr> <td>全額支給限度額</td> <td>55,000円</td> <td>70,000円</td> <td>最高支給額</td> <td>31,600円 54,500円</td> </tr> <tr> <td>2分の1加算措置</td> <td>無</td> <td>有</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>最高支給限度額</td> <td>55,000円</td> <td>限度なし</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		交通機関利用者		交通用具利用者			国	県	国	県	全額支給限度額	55,000円	70,000円	最高支給額	31,600円 54,500円	2分の1加算措置	無	有			最高支給限度額	55,000円	限度なし		
	交通機関利用者		交通用具利用者																								
	国	県	国	県																							
全額支給限度額	55,000円	70,000円	最高支給額	31,600円 54,500円																							
2分の1加算措置	無	有																									
最高支給限度額	55,000円	限度なし																									

債務負担行為の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

(追加分)

1 その他

負担決定年度	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源	
							国支出金	地方債	その他		
5	山口県身体障害者福祉センターに係る指定管理者の指定をすること。	84,927			6年度から 10年度まで	84,927					84,927
5	交通安全施設整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道萩篠生線)	28,350			6	28,350	14,850	12,000			1,500
5	単独交通安全施設整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道粟野二見線ほか2か所)	74,000			6	74,000		45,000			29,000
5	舗装補修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道316号ほか2か所)	63,000			6	63,000	31,200	27,000			4,800
5	道路災害防除事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道岩国佐伯線ほか1か所)	52,500			6	52,500	26,000	23,000			3,500
5	単独道路舗装事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道山口宇部線ほか2か所)	51,000			6	51,000		45,000			6,000

5	単独道路災害防除事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道435号ほか1か所)	24,000			6	24,000		12,000		12,000
5	単独路側整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道山口宇部線ほか2か所)	66,000			6	66,000				66,000
5	道路改良事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (国道490号ほか3か所)	257,250			6	257,250	134,750	108,000		14,500
5	単独道路改良事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道田耕湯玉停車場線ほか11か所)	332,000			6	332,000		282,000	13,903	36,097
5	橋りょう補修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (県道徳山港線ほか9か所)	157,815			6	157,815	85,968	7,000		64,847
5	広域河川改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (錦川)	63,000			6	63,000	30,000	29,000		4,000
5	河川工作物関連応急対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (麻里布川排水機場)	5,250			6	5,250	2,500	2,000		750
5	単独河川改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (舞谷川ほか1か所)	4,300			6	4,300		3,000		1,300
5	高潮対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (東邦海岸ほか1か所)	99,750			6	99,750	47,500	38,000	9,500	4,750

5	侵食対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (松谷海岸)	63,000			6	63,000	30,000	24,000	6,000	3,000
5	自然災害防止事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (大浜海岸)	5,000			6	5,000		3,000	1,500	500
5	堰堤改良事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (黒杭川ダムほか1か所)	390,000			5 7	390,000	156,000	224,000		10,000
5	通常砂防事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (自由ヶ丘東川ほか13か所)	232,050			6	232,050	110,500	99,000		22,550
5	地すべり対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (鶴甫地区ほか2か所)	68,250			6	68,250	32,500	30,000		5,750
5	急傾斜地崩壊対策事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (小田地区ほか3か所)	154,350			6	154,350	69,325	67,000	8,350	9,675
5	港湾改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (徳山下松港)	95,550			6	95,550	30,333	38,000	22,750	4,467
5	単独港湾改修事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (徳山下松港ほか1か所)	119,000			6	119,000		36,000	70,810	12,190
5	海岸防災事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (小野田港ほか3か所)	325,500			6	325,500	155,000	127,000	29,000	14,500

5	過疎地域下水道代行事業 の年度を越える工事を一 括契約すること。 (周防大島町)	105,000			6	105,000	50,000	27,000	27,500	500
---	---	---------	--	--	---	---------	--------	--------	--------	-----

地方債の現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	3年度末現在高	4年度末現在高 見 込 額	5年度中増減見込額		5年度末現在高 見 込 額
			5年度中起債 見 込 額	5年度中元金償還 見 込 額	
1 普 通 債	632,140,436	628,840,710	66,419,300	44,584,302	650,675,708
(1) 総 務 債	11,988,463	11,318,974	226,000	964,870	10,580,104
(2) 民 生 債	5,986,946	5,734,652	742,200	332,906	6,143,946
(3) 衛 生 債	608,029	578,946	51,000	37,846	592,100
(4) 労 働 債	112,092	105,075	—	7,022	98,053
(5) 農 林 水 産 業 債	69,743,885	72,145,119	9,506,000	5,142,802	76,508,317
(6) 商 工 債	852,831	415,547	—	271,591	143,956
(7) 土 木 債	492,336,117	488,867,132	52,326,400	34,859,092	506,334,440
(8) 警 察 債	11,430,015	11,407,389	684,000	618,850	11,472,539
(9) 教 育 債	39,082,058	38,267,876	2,883,700	2,349,323	38,802,253
2 災 害 復 旧 債	10,397,428	10,503,853	6,025,400	1,420,881	15,108,372
(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	1,130,148	1,396,827	869,600	105,055	2,161,372
(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	9,267,280	9,107,026	5,155,800	1,315,826	12,947,000
3 過 疎 地 域 下 水 道 代 行 事 業 債	1,791,583	1,832,604	126,400	73,175	1,885,829
4 減 税 補 て ん 債	4,011,235	3,606,867	—	404,373	3,202,494
5 臨 時 財 政 対 策 債	447,233,057	422,111,909	3,889,000	31,962,249	394,038,660

6 減収補てん債	24,672,449	23,664,451	—	1,007,706	22,656,745
7 退職手当債	63,669,347	60,577,311	—	3,455,886	57,121,425
合 計	1,183,915,535	1,151,137,705	76,460,100	82,908,572	1,144,689,233

(議案第2号)

16 下関漁港地方卸売市場特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正額	補正前の額	計	備考
5 繰入金	589	200,086	200,675	
歳入合計	589	404,971	405,560	

(歳 出)

款	補 正 額	補正前の額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 下関漁港地方卸売市場費	589	404,971	405,560				589
歳 出 合 計	589	404,971	405,560				589

2 歳 入

(単位 千円)

(款) 5 繰 入 金

(項) 1 他会計繰入金

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	589	200,086	200,675	1繰 入 金	589	市場管理費

3 歳 出

(単位 千円)

(款) 1 下関漁港地方卸売市場費

(項) 2 市場管理費

目	補正額	補正前額 の	計	節		説 明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 市場維持管理費	589	297,781	298,370				589				589	
				2 給 料	201	職 員 給 与 費	589				589	
				3 職員手当等	275							
				4 共 済 費	113							
計	589	404,971	405,560				589					589

(議案第3号)

29 港湾整備事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正額	補正前の額	計	備考
5 県債	2,300	1,772,000	1,774,300	
歳入合計	2,300	3,934,685	3,936,985	

(歳 出)

款	補 正 額	補正前の額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
I 港湾整備事業費	2,300	3,934,685	3,936,985		2,300		
歳 出 合 計	2,300	3,934,685	3,936,985		2,300		

2 歳 入

(単位 千円)

(款) 5 県 債

(項) 1 県 債

目	補 正 額	補 正 前 の 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1土 木 債	2,300	1,772,000	1,774,300	2公 債 費	2,300	

3 歳 出

(単位 千円)

(款) 1 港湾整備事業費

(項) 1 港 湾 費

目	補正額	補正前額 の額	計	節		説 明					
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳			
								国支出金	地方債	その他	一般財源
1 港湾管理費	2,300	1,198,998	1,201,298				2,300			2,300	
				2 給 料	858	職 員 給 与 費	2,300			2,300	
				3 職員手当等	1,049						
				4 共 済 費	393						
4 公 債 費	0	1,524,387	1,524,387				0		2,300	△2,300	
						公 債 元 利 金	0		2,300	△2,300	
計	2,300	3,934,685	3,936,985				2,300		2,300		

債務負担行為の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

(追加分)

1 その他

負担決定年度	事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国支出金	地 方 債	そ の 他	
5	港湾整備事業の年度を越える工事を一括契約すること。 (宇部港ほか4か所)	445,000			6年度	445,000		445,000		

地方債の現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	3年度末現在高	4年度末現在高 見 込 額	5年度中増減見込額		5年度末現在高 見 込 額
			5年度中起債 見 込 額	5年度中元金償還 見 込 額	
土 木 債	16,179,893	18,008,045	2,507,100	1,485,827	19,029,318

(議案第4号)

32 国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正額	補正前の額	計	備考
8 繰入金	670	7,662,966	7,663,636	
9 繰越金	13,642	1,978,295	1,991,937	
歳入合計	14,312	138,341,229	138,355,541	

(歳出)

款	補正額	補正前の額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 総務費	670	36,902	37,572				670
4 前期高齢者納付金等	13,642	28,410	42,052			13,642	
歳出合計	14,312	138,341,229	138,355,541			13,642	670

2 歳 入

(単位 千円)

(款) 8 繰 入 金

(項) 1 他会計繰入金

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1一般会計繰入金	670	7,314,857	7,315,527	4 職員給与費等繰入金	670	

(款) 9 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

目	補 正 額	補正前の額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1繰 越 金	13,642	1,978,295	1,991,937	1 前 年 度 繰 越 金	13,642	

3 歳 出

(単位 千円)

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

目	補正額	補正前額	計	節		説 明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 一般管理費	670	36,522	37,192				670					670
				2 給 料	315	職 員 給 与 費	670					670
				3 職員手当等	261							
				4 共 済 費	94							

(款) 4 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

目	補正額	補正前額	計	節		説 明						
				区 分	金 額	事 項	金 額	補正額の財源内訳				
								国支出金	地方債	その他	一般財源	
1 前期高齢者納付金	13,642	27,527	41,169				13,642					13,642
				18 負担金補助及び交付金	13,642	前期高齢者納付金	13,642					13,642
計	13,642	28,410	42,052				13,642					13,642

(議案第5号)

51 令和5年度電気事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

支 出

款	項	目	補正予定額	既決予定額	計	備 考
2 電気事業費用			4,781	1,650,291	1,655,072	
	1 営業費用		4,781	1,561,341	1,566,122	
		1 東部水力発電費	1,797	799,529	801,326	
		2 西部水力発電費	821	377,579	378,400	
		20 水越ダム管理費	475	139,230	139,705	
		91 一般管理費	1,688	245,003	246,691	

令和5年度電気事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	金 額	備 考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	96,639	
減価償却費	342,253	
固定資産除却費	5,053	
長期前受金戻入額	△9,301	
退職給付引当金の増減額	△2,635	
特別修繕引当金の増減額	147,381	
賞与引当金の増減額	△167	
受取利息	△299	
事業外収益	△4,007	
固定資産売却益	△1	
支払利息	635	
未収金の増減額	△25,269	
未払金の増減額	△424,476	
小 計	125,806	
利息の受取額	299	

事業外収益の受取額	4,007	
利息の支払額	<u>△635</u>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	129,477	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の返済による収入	1,100,000	
固定資産の取得、建設改良事業による支出	△405,275	
国庫補助金の受入額	1	
国庫補助金の返還額	△100	
上記の実施に係る負担金等の収入	2,110	
固定資産の売却による収入	<u>2</u>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	696,738	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債の償還による支出	<u>△20,431</u>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,431	
資金に係る換算差額		
資金増加額（又は減少額）	805,784	
資金期首残高	<u>5,710,163</u>	
資金期末残高	6,515,947	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(7) 52	193,265	167,706	360,971	70,513	431,484
補 正 前		(7) 52	191,604	165,460	357,064	69,639	426,703
比 較		(0) 0	1,661	2,246	3,907	874	4,781

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当 手 当 (千円)	地 域 当 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 当 手 当 (千円)	勤 勉 当 手 当 (千円)	通 勤 当 手 当 (千円)	住 居 当 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 当 手 当 (千円)	宿 日 直 当 手 当 (千円)	管 理 職 当 手 当 (千円)	休 日 勤 務 当 手 当 (千円)	単 身 赴 任 当 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補 正 後		8,078	313	14,099	43,866	35,278	13,208	4,939	1,603	13,302	5,580	554		848
補 正 前		8,078	310	14,099	42,711	34,190	13,208	4,939	1,603	13,302	5,580	554		848	26,038
比 較		0	3	0	1,155	1,088	0	0	0	0	0	0		0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(-) 45	184,442	164,967	349,409	69,662	419,071
補 正 前		(-) 45	182,781	162,721	345,502	68,788	414,290
比 較		(-) 0	1,661	2,246	3,907	874	4,781

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当	地 域 当	時 間 外	期 末	勤 勉	通 勤	住 居	特殊勤務	宿日直	管理職	休日勤務	単身赴任	管理職員	退 職	
		手 当	手 当	勤 務	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	特別勤務	給 付 費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	8,078	297	14,069	42,094	35,278	12,368	4,939	1,522	13,302	5,580	554		848	26,038	
	補 正 前	8,078	294	14,069	40,939	34,190	12,368	4,939	1,522	13,302	5,580	554		848	26,038	
	比 較	0	3	0	1,155	1,088	0	0	0	0	0	0		0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(7) 7	8,823	2,739	11,562	851	12,413
補 正 前		(7) 7	8,823	2,739	11,562	851	12,413
比 較		(0) 0	0	0	0	0	0

備考 () 内は、会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		補 正 後	16	30	1,772	840
	補 正 前	16	30	1,772	840	81
	比 較	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,661	給与改定に伴う増減分	1,661	給与改定の状況 本 年 度 { 給料の改定率 1.17% { 給与改定実施時期 5年4月 前 年 度 { 給料の改定率 0.35% { 給与改定実施時期 4年4月
		その他の増減分	0	新陳代謝に係る増減分 千円 0 その他 千円 0 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) { 補正後 45人 0人 45人 { 補正前 45人 0人 45人 { 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 { 5年度中退職者数(見込) 0人 { 5年度中採用者数(見込) 2人
手 当	2,246	制度改正に伴う増減分	2,246	期末・勤勉手当の支給率 本 年 度 { 支 給 期 6月 12月 計 { 支給率(月分) 2.25 2.25 4.50 前 年 度 { 支 給 期 6月 12月 計 { 支給率(月分) 2.20 2.20 4.40

		その他の増減分	0		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
5年1月10日現在	平均給料月額(円)	340,286
	平均給与月額(円)	440,974
	平均年齢(歳)	45.00
4年1月10日現在	平均給料月額(円)	337,272
	平均給与月額(円)	430,678
	平均年齢(歳)	44.56

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	172,200	172,200
大 学 卒	204,300	204,300

(3) 等級別職員数

区 分	行 政 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
5 年 1 月 10 日 現 在	9 級		
	8 級	1	2.3
	7 級	0	0.0
	6 級	10	22.7
	5 級	9	20.5
	4 級	9	20.5
	3 級	10	22.7
	2 級	2	4.5
	1 級	3	6.8
	計	44	100.0

区 分	行 政 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
4 年 1 月 10 日 現 在	9 級		
	8 級	1	2.2
	7 級	1	2.2
	6 級	9	20.0
	5 級	9	20.0
	4 級	7	15.6
	3 級	15	33.3
	2 級	2	4.5
	1 級	1	2.2
	計	45	100.0

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	困難局長	局 長	局 次 長	本局課長	相当困難 主 査	主 査	主 任	上級係員	係 員

備考 職務については、本局の代表的な職務を記載した。

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	45	
	昇給に係る職員数(B) (人)	36	36	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)		
		4号給(人)	32	32
		6号給(人)	3	3
		8号給(人)	1	1
比 率 (B)／(A) (%)	80.0	80.0		

区 分		合 計	行政職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	44	44	
	昇給に係る職員数(B) (人)	43	43	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	7	7
		2号給(人)		
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	31	31
5号給 以上(人)		4	4	
比 率 (B)／(A) (%)	97.7	97.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.5	0.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (5年1月10日現在)	63.6	63.6
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	2,440	2,440
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	利水業務手当 危険作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

備考 ()内は、再任用職員について記載した。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度電気事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
資 産 の 部			
I 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 菅野水力発電設備 減価償却累計額	1,740,207 <u>1,049,976</u>	690,231	
イ 水越水力発電設備 減価償却累計額	652,485 <u>579,887</u>	72,598	
ウ 徳山水力発電設備 減価償却累計額	1,521,259 <u>1,249,784</u>	271,475	
エ 本郷川水力発電設備 減価償却累計額	356,531 <u>244,852</u>	111,679	
オ 生見川水力発電設備 減価償却累計額	1,177,680 <u>900,828</u>	276,852	
カ 小瀬川水力発電設備 減価償却累計額	469,801 <u>329,817</u>	139,984	
キ 末武川水力発電設備 減価償却累計額	1,042,216 <u>727,913</u>	314,303	
ク 東部発電事務所 減価償却累計額	676,277 <u>445,920</u>	230,357	
ケ 佐波川水力発電設備 減価償却累計額	1,992,467 <u>1,471,299</u>	521,168	

コ	木屋川水力発電設備 減価償却累計額	1,134,994 758,552	376,442		
サ	新阿武川水力発電設備 減価償却累計額	4,119,201 3,026,576	1,092,625		
シ	菅野貯水池 減価償却累計額	2,312,788 1,653,435	659,353		
ス	水越調整池 減価償却累計額	678,886 449,052	229,834		
セ	業務設備 減価償却累計額	24,669 15,807	8,862		
ソ	附帯事業固定資産 減価償却累計額	339,511 116,612	222,899		
タ	事業外固定資産 減価償却累計額	9,310 9,007	303		
チ	固定資産仮勘定		1,629,823		
	有形固定資産合計			6,848,788	
(2)	無形固定資産				
ア	菅野水力発電設備		123		
イ	徳山水力発電設備		26		
ウ	本郷川水力発電設備		80		
エ	生見川水力発電設備		81		
オ	小瀬川水力発電設備		73		
カ	東部発電事務所		434		
キ	佐波川水力発電設備		36		

ク 木屋川水力発電設備		97			
ケ 新阿武川水力発電設備		270			
コ 菅野貯水池		5			
サ 水越調整池		64			
シ 業務設備		53,284			
無形固定資産合計			54,573		
(3) 投資					
ア 投資有価証券		1			
投資合計			1		
固定資産合計				6,903,362	
2 流動資産					
(1) 現金預金			6,515,947		
(2) 未収金					
ア 営業未収金		195,363			
イ 附帯事業未収金		1,805			
ウ 事業外未収金		4,279			
エ その他未収金		150,463		351,910	
流動資産合計				6,867,857	
資産合計				13,771,219	
負債の部					
3 固定負債					

(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>15,626</u>	<u>15,626</u>		
(2) 引当金					
ア 退職給付引当金		348,133			
イ 修繕引当金		99,127			
ウ 特別修繕引当金		<u>1,061,013</u>	<u>1,508,273</u>		
固定負債合計					1,523,899
4 流動負債					
(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>13,424</u>	<u>13,424</u>		
(2) 未払金					
ア 営業未払金		183,816			
イ その他未払金		<u>489,607</u>	<u>673,423</u>		
(3) 未払費用					
ア 支払利息		<u>20</u>	<u>20</u>		
(4) 引当金					
ア 賞与引当金		21,624			
イ 法定福利費引当金		3,311			
ウ 特別修繕引当金		<u>10,249</u>	<u>35,184</u>		

(5) その他流動負債			9,658		
流動負債合計				731,709	
5 繰延収益					
(1) 長期前受金			627,823		
(2) 収益化累計額			360,362	267,461	
負債合計				2,523,069	
資本の部					
6 資本金					
(1) 資本金			9,099,676		
資本金合計				9,099,676	
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
ア 受贈財産評価額		157			
イ 補助金		1,884			
ウ その他資本剰余金		1			
資本剰余金合計				2,042	
(2) 利益剰余金					
ア 減債積立金		29,051			
イ 建設改良積立金		1,303,515			
ウ 当年度未処分利益剰余金		813,866			

利益剰余金合計			<u>2,146,432</u>		
剰余金合計				<u>2,148,474</u>	
資本合計				<u>11,248,150</u>	
負債資本合計				<u>13,771,219</u>	

令和4年度電気事業損益計算書(前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
1 営業収益			
(1) 電力料	1,462,138		
(2) 雑収益	43,354		
2 附帯事業収益			
(1) 電力料	<u>16,092</u>	1,521,584	
3 営業費用			
(1) 水力発電費	1,120,391		
(2) 一般管理費	211,436		
4 附帯事業費用			
(1) 小水力発電費	<u>26,098</u>	<u>1,357,925</u>	
営業利益			163,659
5 財務収益			
(1) 受取利息	553		
6 事業外収益			
(1) 長期前受金戻入	9,811		
(2) 雑収益	<u>3,991</u>	14,355	

7 財務費用				
(1) 支払利息		1,103		
8 事業外費用				
(1) 雑損失		152	1,255	13,100
経常利益				176,759
当年度純利益				176,759
前年度繰越利益剰余金				0
その他未処分利益剰余金変動額				540,468
当年度未処分利益剰余金				717,227

令和4年度電気事業貸借対照表(前年度分)

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
資 産 の 部			
I 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 菅野水力発電設備 減価償却累計額	1,728,728 <u>1,008,870</u>	719,858	
イ 水越水力発電設備 減価償却累計額	652,585 <u>573,014</u>	79,571	
ウ 徳山水力発電設備 減価償却累計額	1,521,476 <u>1,227,025</u>	294,451	
エ 本郷川水力発電設備 減価償却累計額	351,144 <u>238,814</u>	112,330	
オ 生見川水力発電設備 減価償却累計額	1,177,778 <u>887,352</u>	290,426	
カ 小瀬川水力発電設備 減価償却累計額	469,924 <u>320,229</u>	149,695	
キ 末武川水力発電設備 減価償却累計額	1,041,292 <u>714,974</u>	326,318	
ク 東部発電事務所 減価償却累計額	675,096 <u>387,674</u>	287,422	
ケ 佐波川水力発電設備 減価償却累計額	1,987,637 <u>1,445,368</u>	542,269	

コ	木屋川水力発電設備 減価償却累計額	941,849 749,597	192,252		
サ	新阿武川水力発電設備 減価償却累計額	4,099,168 2,954,338	1,144,830		
シ	菅野貯水池 減価償却累計額	2,310,869 1,627,272	683,597		
ス	水越調整池 減価償却累計額	644,624 430,587	214,037		
セ	業務設備 減価償却累計額	23,447 14,356	9,091		
ソ	附帯事業固定資産 減価償却累計額	339,511 103,070	236,441		
タ	事業外固定資産 減価償却累計額	9,481 9,007	474		
チ	固定資産仮勘定		1,111,096		
	有形固定資産合計			6,394,158	
(2)	無形固定資産				
ア	菅野水力発電設備		123		
イ	徳山水力発電設備		26		
ウ	本郷川水力発電設備		80		
エ	生見川水力発電設備		81		
オ	小瀬川水力発電設備		73		
カ	東部発電事務所		434		
キ	佐波川水力発電設備		36		

ク 木屋川水力発電設備		97		
ケ 新阿武川水力発電設備		270		
コ 菅野貯水池		5		
サ 水越調整池		64		
シ 業務設備		57,767		
無形固定資産合計			59,056	
(3) 投資				
ア 長期貸付金		1,100,000		
投資合計			1,100,000	
固定資産合計				7,553,214
2 流動資産				
(1) 現金預金			5,710,163	
(2) 未収金				
ア 営業未収金		181,336		
イ 附帯事業未収金		1,676		
ウ 事業外未収金		3,971		
エ その他未収金		139,658		
流動資産合計			326,641	
資産合計				6,036,804
負債の部				
3 固定負債				
				13,590,018

(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>29,050</u>	<u>29,050</u>		
(2) 引当金					
ア 退職給付引当金		350,768			
イ 修繕引当金		99,127			
ウ 特別修繕引当金		<u>923,881</u>	<u>1,373,776</u>		
固定負債合計				1,402,826	
4 流動負債					
(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>20,431</u>	<u>20,431</u>		
(2) 未払金					
ア 営業未払金		192,053			
イ その他未払金		<u>511,555</u>	<u>703,608</u>		
(3) 未払費用					
ア 支払利息		<u>21</u>	<u>21</u>		
(4) 引当金					
ア 賞与引当金		21,769			
イ 法定福利費引当金		<u>3,333</u>	<u>25,102</u>		
(5) その他流動負債			<u>9,658</u>		

流動負債合計				758,820	
5 繰延収益					
(1) 長期前受金			627,823		
(2) 収益化累計額			<u>351,061</u>	<u>276,762</u>	
負債合計				2,438,408	
資本の部					
6 資本金					
(1) 資本金			9,079,245		
資本金合計				9,079,245	
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
ア 受贈財産評価額		157			
イ 補助金		<u>1,984</u>			
資本剰余金合計				2,141	
(2) 利益剰余金					
ア 減債積立金		49,482			
イ 建設改良積立金		1,303,515			
ウ 当年度未処分利益剰余金		<u>717,227</u>			
利益剰余金合計				<u>2,070,224</u>	
剰余金合計				<u>2,072,365</u>	

資 本 合 計				<u>11,151,610</u>	
負債資本合計				<u>13,590,018</u>	

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建 物 15年～50年

水 路 15年～57年

貯水池 10年～57年

調整池 19年～57年

機械装置 6年～22年

諸装置 6年～57年

備 品 3年～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、協定に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 修繕引当金

旧地方公営企業会計の基準に基づき計上されていた修繕費用の支出に備えるための引当金について、改定後の地方公営企業会計基準に基づき経過措置を適用している。今後、旧地方公営企業会計の基準に基づき、所要額を取り崩し、その残額を計上することとしている。

オ 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕から次回の定期修繕までの期間で按分した額を基本として計上している。

カ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することとしているが、貸倒懸念がないため計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

重要な非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債の償還に係る他会計の負担はない。

4 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として28,673千円を支給するため、退職給付引当金28,673千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として33,072千円を支給するため、賞与引当金21,624千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として5,064千円を支給するため、法定福利費引当金3,311千円を取り崩す。

(議案第6号)

52 令和5年度工業用水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

支 出

款	項	目	補正予定額	既決予定額	計	備 考	
2	工業用水道事業 費用		8,185	6,710,425	6,718,610		
	1	営業費用	8,185	6,512,774	6,520,959		
		2	小瀬川工業用水 道配水費	688	235,903	236,591	
		12	小瀬川第2期工 業用水道配水費	134	113,236	113,370	
		22	周南工業用水道 配水費	917	565,288	566,205	
		32	富田夜市川工業 用水道配水費	596	384,117	384,713	
		34	末武川工業用水 道配水費	142	66,604	66,746	
		36	島田川工業用水 道配水費	242	269,817	270,059	
		42	佐波川工業用水 道配水費	690	288,133	288,823	
		44	佐波川第2期工 業用水道配水費	506	283,773	284,279	
		52	厚東川工業用水 道配水費	1,423	979,574	980,997	

		62 厚狭川工業用水 道配水費	309	541,346	541,655	
		72 木屋川工業用水 道配水費	569	339,742	340,311	
		74 木屋川第2期工 業用水道配水費	193	127,727	127,920	
		91 総 係 費	1,776	368,950	370,726	

令和5年度工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

区	分	金 額	備 考
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	68,581	
	減価償却費	2,751,700	
	資産減耗費	81,360	
	長期前受金戻入額	△489,000	
	退職給付引当金の増減額	△11,555	
	修繕引当金の増減額	△22,319	
	賞与引当金の増減額	△293	
	受取利息	△374	
	営業外収益	△6,106	
	固定資産売却益	△1	
	支払利息	△80,537	
	未収金の増減額	513,461	
	未払金の増減額	<u>△1,619,240</u>	
	小 計	1,185,677	
	利息の受取額	374	

営業外収益の受取額	6,106	
利息の支払額	<u>80,537</u>	
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,272,694	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得、建設改良事業による支出	△2,076,953	
国庫補助金の受入額	△80,688	
国庫補助金の返還額	△1,518	
上記の実施に係る負担金等の収入	563,901	
固定資産の売却による収入	<u>5,435</u>	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,589,823	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	1,090,000	
企業債の償還による支出	<u>△1,151,974</u>	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,974	
資金に係る換算差額		
資金増加額（又は減少額）	△379,103	
資金期首残高	<u>10,633,489</u>	
資金期末残高	10,254,386	

給 与 費 明 細 書

I 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	(12) 86	330,427	277,654	608,081	119,535	727,616
補 正 前	1	(12) 86	327,673	273,712	601,385	118,046	719,431
比 較	0	(0) 0	2,754	3,942	6,696	1,489	8,185

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当 手 (千円)	地 域 当 手 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補 正 後		12,023	515	24,765	77,896	58,925	21,113	6,719	2,364	19,865	7,632	961	456	1,200
補 正 前		12,023	513	24,765	75,807	57,074	21,113	6,719	2,364	19,865	7,632	961	456	1,200	43,220
比 較		0	2	0	2,089	1,851	0	0	0	0	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(12) 12	13,028	4,506	17,534	531	18,065
補 正 前		(12) 12	13,028	4,506	17,534	531	18,065
比 較		(0) 0	0	0	0	0	0

備考 ()内は、会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後		25	50	2,618	1,803
補 正 前		25	50	2,618	1,803	10
比 較		0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	2,754	給与改定に伴う増減分	2,754	給与改定の状況 本 年 度 { 給料の改定率 1.17% { 給与改定実施時期 5年4月 前 年 度 { 給料の改定率 0.35% { 給与改定実施時期 4年4月
		その他の増減分	0	新陳代謝に係る増減分 千円 0 その他 千円 0 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) { 補正後 74人 0人 74人 { 補正前 74人 0人 74人 { 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 { 5年度中退職者数(見込) 1人 { 5年度中採用者数(見込) 2人
手 当	3,942	制度改正に伴う増減分	3,942	期末・勤勉手当の支給率 本 年 度 { 支 給 期 6月 12月 計 { 支給率(月分) 2.25 2.25 4.50 前 年 度 { 支 給 期 6月 12月 計 { 支給率(月分) 2.20 2.20 4.40

		その他の増減分	0		
--	--	---------	---	--	--

--	--	--	--	--	--

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
5年1月10日現在	平均給料月額(円)	341,535
	平均給与月額(円)	444,803
	平均年齢(歳)	44.27
4年1月10日現在	平均給料月額(円)	345,177
	平均給与月額(円)	447,416
	平均年齢(歳)	45.03

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	172,200	172,200
大 学 卒	204,300	204,300

(3) 等級別職員数

区 分	行 政 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
5 年 1 月 10 日 現 在	9 級		
	8 級		
	7 級		
	6 級	17	23.0
	5 級	14	18.9
	4 級	16	21.6
	3 級	16	21.6
	2 級	5	6.8
	1 級	6	8.1
	計	74	100.0

区 分	行 政 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
4 年 1 月 10 日 現 在	9 級		
	8 級		
	7 級		
	6 級	17	23.0
	5 級	15	20.3
	4 級	19	25.7
	3 級	13	17.5
	2 級	4	5.4
	1 級	6	8.1
	計	74	100.0

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	困難局長	局 長	局 次 長	本局課長	相当困難 主 査	主 査	主 任	上級係員	係 員

備考 職務については、本局の代表的な職務を記載した。

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職
本	職 員 数 (A) (人)	74	74
	昇給に係る職員数(B) (人)	59	59
年	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	54
		6 号 給 (人)	5
		8 号 給 (人)	0
度	比 率 (B) / (A) (%)	79.7	79.7

区 分		合 計	行政職
前	職 員 数 (A) (人)	74	74
	昇給に係る職員数(B) (人)	72	72
年	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	13
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	51
		5 号 給 以上 (人)	5
度	比 率 (B) / (A) (%)	97.3	97.3

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.7	0.7
支給対象職員の比率(%) (5年1月10日現在)	74.3	74.3
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	2,985	2,985
代表的な特殊勤務手当の名称	利水業務手当 危険作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

備考 ()内は、再任用職員について記載した。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度工業用水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 小瀬川工業用水道 減価償却累計額	4,462,889 <u>2,784,715</u>	1,678,174	
イ 生見川工業用水道 減価償却累計額	4,326,465 <u>1,883,375</u>	2,443,090	
ウ 小瀬川第2期工業用水道 減価償却累計額	5,313,766 <u>2,686,979</u>	2,626,787	
エ 周南工業用水道 減価償却累計額	26,599,887 <u>16,679,523</u>	9,920,364	
オ 富田夜市川工業用水道 減価償却累計額	16,268,046 <u>9,938,749</u>	6,329,297	
カ 末武川工業用水道 減価償却累計額	9,384,813 <u>4,599,614</u>	4,785,199	
キ 島田川工業用水道 減価償却累計額	4,464,026 <u>409,552</u>	4,054,474	
ク 佐波川工業用水道 減価償却累計額	3,402,161 <u>1,801,583</u>	1,600,578	
ケ 佐波川第2期工業用水道 減価償却累計額	3,614,971 <u>2,521,440</u>	1,093,531	

コ	厚東川工業用水道 減価償却累計額	33,398,490 19,187,437	14,211,053		
サ	厚狭川工業用水道 減価償却累計額	14,580,300 9,236,430	5,343,870		
シ	木屋川工業用水道 減価償却累計額	13,716,065 5,797,976	7,918,089		
ス	木屋川第2期工業用水道 減価償却累計額	3,032,281 1,533,197	1,499,084		
セ	本局 減価償却累計額	336,064 54,783	281,281		
ソ	その他有形固定資産 減価償却累計額	98,758 1,949	96,809		
タ	固定資産仮勘定		10,000		
	有形固定資産合計			63,891,680	
(2)	無形固定資産				
ア	小瀬川工業用水道		29		
イ	生見川工業用水道		26		
ウ	小瀬川第2期工業用水道		1,385,617		
エ	周南工業用水道		272		
オ	富田夜市川工業用水道		873,853		
カ	末武川工業用水道		12		
キ	島田川工業用水道		1,495		
ク	佐波川工業用水道		20		
ケ	佐波川第2期工業用水道		1,299,504		

コ 厚東川工業用水道		10,106			
サ 厚狭川工業用水道		661			
シ 木屋川工業用水道		136			
ス 木屋川第2期工業用水道		62			
セ 本 局		<u>131,935</u>			
無形固定資産合計			3,703,728		
(3) 投 資					
ア 本 局		<u>1</u>			
投資合計			<u>1</u>		
固定資産合計				67,595,409	
2 流動資産					
(1) 現金預金			10,254,386		
(2) 未 収 金					
ア 営業未収金		866,249			
イ その他未収金		<u>264,917</u>	1,131,166		
(3) 貯 蔵 品			<u>48,338</u>		
流動資産合計				<u>11,433,890</u>	
資産合計				<u><u>79,029,299</u></u>	
負債の部					
3 固定負債					
(1) 企業債					

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>14,279,895</u>	14,279,895		
(2) 引 当 金					
ア 退職給付引当金		615,136			
イ 修繕引当金		<u>2,032,786</u>	<u>2,647,922</u>		
固定負債合計				16,927,817	
4 流 動 負 債					
(1) 企 業 債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,134,481</u>	1,134,481		
(2) 未 払 金					
ア 営業未払金		634,118			
イ その他未払金		<u>1,386,571</u>	2,020,689		
(3) 未 払 費 用					
ア 支払利息		<u>1,526</u>	1,526		
(4) 引 当 金					
ア 賞与引当金		37,722			
イ 法定福利費引当金		<u>5,776</u>	43,498		
(5) その他流動負債			<u>2,014</u>		
流動負債合計				3,202,208	
5 繰 延 収 益					

(1) 長期前受金			34,411,003	
(2) 収益化累計額			<u>22,500,075</u>	<u>11,910,928</u>
負債合計				32,040,953
資本の部				
6 資本金				
(1) 資本金				
ア 固有資本金	239,893			
イ 出資金	17,431,564			
ウ 組入資本金	<u>28,106,781</u>		45,778,238	
資本金合計				45,778,238
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額	258,667			
イ 補助金	809,846			
ウ 工事負担金	10,115			
エ その他資本剰余金	<u>62,899</u>			
資本剰余金合計			1,141,527	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>68,581</u>			
利益剰余金合計			<u>68,581</u>	
剰余金合計				<u>1,210,108</u>

資 本 合 計				<u>46,988,346</u>	
負債資本合計				<u>79,029,299</u>	

令和4年度工業用水道事業損益計算書(前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
1 営業収益			
(1) 給水収益	5,871,989		
(2) 雑収益	<u>221,212</u>	6,093,201	
2 営業費用			
(1) 原水費	1,911,160		
(2) 配水費	3,528,499		
(3) 総係費	<u>338,876</u>	<u>5,778,535</u>	
営業利益			314,666
3 営業外収益			
(1) 受取利息	383		
(2) 長期前受金戻入	487,823		
(3) 雑収益	<u>13,979</u>	502,185	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	83,197		
(2) 雑支出	<u>53,383</u>	<u>136,580</u>	<u>365,605</u>
経常利益			680,271

当年度純利益			680,271	
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>	
その他未処分利益剰余金変動額			<u>851,388</u>	
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,531,659</u></u>	

令和4年度工業用水道事業貸借対照表(前年度分)

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 小瀬川工業用水道 減価償却累計額	4,271,205 <u>2,675,715</u>	1,595,490	
イ 生見川工業用水道 減価償却累計額	4,326,914 <u>1,835,775</u>	2,491,139	
ウ 小瀬川第2期工業用水道 減価償却累計額	5,301,753 <u>2,540,279</u>	2,761,474	
エ 周南工業用水道 減価償却累計額	26,313,410 <u>16,056,823</u>	10,256,587	
オ 富田夜市川工業用水道 減価償却累計額	16,011,889 <u>9,896,049</u>	6,115,840	
カ 末武川工業用水道 減価償却累計額	9,398,928 <u>4,304,214</u>	5,094,714	
キ 島田川工業用水道 減価償却累計額	4,465,250 <u>252,252</u>	4,212,998	
ク 佐波川工業用水道 減価償却累計額	3,124,677 <u>1,750,283</u>	1,374,394	
ケ 佐波川第2期工業用水道 減価償却累計額	3,521,766 <u>2,382,640</u>	1,139,126	

コ 厚東川工業用水道 減価償却累計額	32,772,494 <u>18,537,037</u>	14,235,457		
サ 厚狭川工業用水道 減価償却累計額	14,425,141 <u>8,980,930</u>	5,444,211		
シ 木屋川工業用水道 減価償却累計額	12,924,360 <u>5,620,976</u>	7,303,384		
ス 木屋川第2期工業用水道 減価償却累計額	2,849,622 <u>1,486,697</u>	1,362,925		
セ 本局 減価償却累計額	62,167 <u>43,983</u>	18,184		
ソ その他有形固定資産 減価償却累計額	98,758 <u>1,949</u>	96,809		
有形固定資産合計			63,502,732	
(2) 無形固定資産				
ア 小瀬川工業用水道		29		
イ 生見川工業用水道		26		
ウ 小瀬川第2期工業用水道		1,385,617		
エ 周南工業用水道		272		
オ 富田夜市川工業用水道		873,853		
カ 末武川工業用水道		12		
キ 島田川工業用水道		1,495		
ク 佐波川工業用水道		20		
ケ 佐波川第2期工業用水道		1,299,504		
コ 厚東川工業用水道		10,106		

サ 厚狭川工業用水道		661		
シ 木屋川工業用水道		136		
ス 木屋川第2期工業用水道		62		
セ 本 局		<u>131,935</u>		
無形固定資産合計			3,703,728	
固定資産合計				67,206,460
2 流動資産				
(1) 現金預金			10,633,489	
(2) 未収金				
ア 営業未収金		946,702		
イ その他未収金		<u>438,237</u>	1,384,939	
(3) 貯蔵品			<u>48,338</u>	
流動資産合計				<u>12,066,766</u>
資産合計				<u><u>79,273,226</u></u>
負債の部				
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>14,324,371</u>	14,324,371	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		626,691		

イ 修繕引当金		<u>2,055,105</u>	<u>2,681,796</u>		
固定負債合計				17,006,167	
4 流動負債					
(1) 企業債					
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,151,979</u>	1,151,979		
(2) 未払金					
ア 営業未払金		1,014,492			
イ その他未払金		<u>1,237,951</u>	2,252,443		
(3) 未払費用					
ア 支払利息		<u>2,441</u>	2,441		
(4) 引当金					
ア 賞与引当金		37,976			
イ 法定福利費引当金		<u>5,815</u>	43,791		
(5) その他流動負債			<u>2,014</u>		
流動負債合計				3,452,668	
5 繰延収益					
(1) 長期前受金			33,904,183		
(2) 収益化累計額			<u>22,011,075</u>	<u>11,893,108</u>	
負債合計				32,351,943	

資本の部					
6 資本金					
(1) 資本金					
ア 固有資本金		239,893			
イ 出資金		17,431,564			
ウ 組入資本金		<u>26,575,122</u>	44,246,579		
資本金合計				44,246,579	
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
ア 受贈財産評価額		258,667			
イ 補助金		811,364			
ウ 工事負担金		10,115			
エ その他資本剰余金		<u>62,899</u>			
資本剰余金合計			1,143,045		
(2) 利益剰余金					
ア 当年度未処分利益剰余金		<u>1,531,659</u>			
利益剰余金合計			<u>1,531,659</u>		
剰余金合計				<u>2,674,704</u>	
資本合計				<u>46,921,283</u>	
負債資本合計				<u><u>79,273,226</u></u>	

注記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 事業の特殊性から特注品となるため、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建	物	15年～50年							
構	築	物	10年～80年						
機	械	及	び	装	置	6年～22年			
車	両	運	搬	具	4年～5年				
船				舶	4年～5年				
工	具	・	器	具	及	び	備	品	3年～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、協定に基づき、一般会計が負担すると見込まれる

金額を除く額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 修繕引当金

旧地方公営企業会計基準に基づき計上されていた修繕費用の支出に備えるための引当金について、改定後の地方公営企業会計基準に基づき経過措置を適用している。今後、旧地方公営企業会計基準に基づき、所要額を取り崩し、その残額を計上することとしている。

オ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することとしているが、貸倒懸念がないため計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

重要な非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債の償還に係る他会計の負担はない。

4 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として54,775千円を支給するため、退職給付引当金54,775千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として57,693千円を支給するため、賞与引当金37,723千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として8,834千円を支給するため、法定福利費引当金5,776千円を取り崩す。

(議案第7号)

63 令和5年度流域下水道事業会計補正予算実施計画

資本的収入及び支出

(単位 千円)

収 入

款	項	目	補正予定額	既決予定額	計	備 考
3 資本的収入			388	536,464	536,852	
	3 負担金		388	273,864	274,252	
		4 他会計負担金	388	136,071	136,459	

支 出						
款	項	目	補正予定額	既決予定額	計	備 考
4 資本的支出			388	536,464	536,852	
	1 建設改良費		388	228,420	228,808	
		2 処理場建設改良費		388	228,420	228,808

令和5年度流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

区	分	金 額	備 考
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	0	
	減価償却費	912,302	
	固定資産除却費	3,777	
	長期前受金戻入額	△916,079	
	退職給付引当金の増減額	2,462	
	賞与引当金の増減額	25	
	法定福利費引当金の増減額	5	
	支払利息	16,988	
	未収金の増減額	△3,121	
	未払金の増減額	△7,365	
	小 計	8,994	
	利息の支払額	△16,988	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△7,994	
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得、建設改良事業による支出	△736	

国庫補助金等による収入	409,622	
投資活動によるキャッシュ・フロー	408,886	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	176,300	
企業債の償還による支出	△300,684	
一般会計及び市町からの負担金による収入	220,489	
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,105	
資金に係る換算差額		
資金増加額（又は減少額）	496,997	
資金期首残高	8,028	
資金期末残高	505,025	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(1) 5	1,877	16,978	13,248	32,103	6,993	39,096
補 正 前		(1) 5	1,877	16,869	13,048	31,794	6,914	38,708
比 較		(0) 0	0	109	200	309	79	388

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当 (千円)	地 域 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補 正 後		480	28	1,183	4,252	3,164	825	852						
補 正 前		480	28	1,183	4,150	3,066	825	852							2,464
比 較		0	0	0	102	98	0	0							0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(0) 4		16,978	12,872	29,850	6,575	36,425
補 正 前		(0) 4		16,869	12,672	29,541	6,496	36,037
比 較		(0) 0		109	200	309	79	388

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補 正 後		480	28	1,183	3,876	3,164	825	852						
補 正 前		480	28	1,183	3,774	3,066	825	852							2,464
比 較		0	0	0	102	98	0	0							0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(1) 1	1,877		376	2,253	418	2,671
補 正 前		(1) 1	1,877		376	2,253	418	2,671
比 較		(0) 0	0		0	0	0	0

備考 () 内は、会計年度任用職員のうち短時間勤務の職員について、外書きで記載した。

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 当 (千円)
	補 正 後	376
	補 正 前	376
	比 較	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	109	給与改定に伴う増減分	109	給与改定の状況 本 年 度 { 給料の改定率 1.17% { 給与改定実施時期 5年4月 前 年 度 { 給料の改定率 0.35% { 給与改定実施時期 4年4月
		その他の増減分	0	新陳代謝に係る増減分 千円 0 その他 千円 0 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) { 補正後 4人 0人 4人 { 補正前 4人 0人 4人 { 増 減 0人 0人 0人 採用・退職の状況等 { 5年度中退職者数(見込) 0人 { 5年度中採用者数(見込) 0人
手 当	200	制度改正に伴う増減分	200	期末・勤勉手当の支給率 千円 200 本 年 度 { 支 給 期 6月 12月 計 { 支給率(月分) 2.25 2.25 4.50 前 年 度 { 支 給 期 6月 12月 計 { 支給率(月分) 2.20 2.20 4.40

		その他の増減分	0		
--	--	---------	---	--	--

--	--	--	--	--	--

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
5年1月10日現在	平均給料月額(円)	350,625
	平均給与月額(円)	398,389
	平均年齢(歳)	44.00
4年1月10日現在	平均給料月額(円)	360,900
	平均給与月額(円)	417,503
	平均年齢(歳)	45.50

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	172,200	172,200
大 学 卒	204,300	204,300

(3) 等級別職員数

区 分	行 政 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
5 年 1 月 10 日 現 在	9 級		
	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級	1	25.0
	4 級	2	50.0
	3 級	1	25.0
	2 級		
	1 級		
	計	4	100.0

区 分	行 政 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
4 年 1 月 10 日 現 在	9 級		
	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級	1	25.0
	4 級	2	50.0
	3 級	1	25.0
	2 級		
	1 級		
	計	4	100.0

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	本庁部長	委員会 事務局長	本 部 次 長	本庁課長	本 庁 主 査 相当困難 主 査	本庁主査	主 任	上級係員	係 員

備考 職務については、本庁の代表的な職務を記載した。

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職
本	職 員 数 (A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4
年	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	
度	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

区 分		合 計	行政職
前	職 員 数 (A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数(B) (人)	4	4
年	号給数別内訳	1号給 (人)	
		4号給 (人)	4
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
度	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 等級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

備考 () 内は、再任用職員について記載した。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置 (3%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和5年度流域下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 土 地		1,804,333	
イ 建 物 減価償却累計額	1,656,997 291,367	1,365,630	
ウ 構 築 物 減価償却累計額	12,851,565 2,540,772	10,310,793	
エ 機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	4,067,459 935,707	3,131,752	
オ 車 両 運 搬 具 減価償却累計額	704 0	704	
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 減価償却累計額	21,397 9,999	11,398	
有形固定資産合計			16,624,610
固定資産合計			16,624,610
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			505,028

(2) 未 収 金			<u>16,879</u>	
流動資産合計				<u>521,907</u>
資 産 合 計				<u>17,146,517</u>
負 債 の 部				
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	897,875			
イ その他の企業債	<u>1,034,996</u>	<u>1,932,871</u>		
(2) 引 当 金				
ア 退職給付引当金	<u>9,949</u>	<u>9,949</u>		
固定負債合計				1,942,820
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	98,229			
イ その他の企業債	<u>205,244</u>	<u>303,473</u>		
(2) 未 払 金				
ア 営業未払金	78,101			
イ 営業外未払金	<u>20,699</u>	<u>98,800</u>		
(3) 引 当 金				

ア 賞与引当金		2,744		
イ 法定福利費引当金		<u>524</u>	3,268	
(4) その他流動負債			<u>133</u>	
流動負債合計				405,674
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			16,823,416	
(2) 収益化累計額			<u>3,829,726</u>	<u>12,993,690</u>
負債合計				15,342,184
資本の部				
6 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		20,442		
イ 国庫補助金		940,657		
ウ 建設負担金		519,301		
エ その他資本剰余金		<u>323,933</u>		
資本剰余金合計			<u>1,804,333</u>	
剰余金合計				<u>1,804,333</u>
資本合計				<u>1,804,333</u>
負債資本合計				<u><u>17,146,517</u></u>

令和4年度流域下水道事業損益計算書(前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
1 営業収益			
(1) 維持管理費負担金	645,013		
(2) 建設費負担金(施策)	8,688		
(3) その他営業収益	<u>689</u>	654,390	
2 営業費用			
(1) 管渠費	5,285		
(2) 処理場費	673,627		
(3) 総係費	1,092		
(4) 減価償却費	893,999		
(5) 資産減耗費	<u>6,013</u>	<u>1,580,016</u>	
営業利益			△925,626
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	9,556		
(2) 他会計負担金	15,767		
(3) 国庫補助金	19,110		

(4) 長期前受金戻入	900,012			
(5) 雑収益	<u>1</u>	944,446		
4 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,214			
(2) 雑支出	<u>2,606</u>	<u>18,820</u>	<u>925,626</u>	
経常利益			0	
当年度純利益			<u>0</u>	
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>	

令和4年度流域下水道事業貸借対照表(前年度分)

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額		備 考
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 土 地		1,804,333	
イ 建 物 減価償却累計額	1,656,997 <u>218,592</u>	1,438,405	
ウ 構 築 物 減価償却累計額	12,851,565 <u>1,909,149</u>	10,942,416	
エ 機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	3,739,839 <u>756,091</u>	2,983,748	
オ 車 両 運 搬 具 減価償却累計額	704 <u>0</u>	704	
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 減価償却累計額	16,229 <u>8,595</u>	7,634	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>264,534</u>	
有形固定資産合計			17,441,774
(2) 無形固定資産			
ア ソフトウェア		<u>1,890</u>	

無形固定資産合計			<u>1,890</u>	
固定資産合計				17,443,664
2 流動資産				
(1) 現金預金			480,453	
(2) 未収金			11,675	
(3) 前払金			<u>151,100</u>	
流動資産合計				<u>643,228</u>
資産合計				<u>18,086,892</u>
負債の部				
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,009,302			
イ その他の企業債	<u>1,056,880</u>		2,066,182	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金	<u>7,486</u>		<u>7,486</u>	
固定負債合計				2,073,668
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	107,470			
イ その他の企業債	<u>187,077</u>		294,547	

(2) 未払金				
ア 営業未払金		247,971		
イ 営業外未払金		15,069		
ウ その他未払金		<u>152,431</u>	415,471	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		2,719		
イ 法定福利費引当金		<u>519</u>	3,238	
(4) その他流動負債			<u>11,632</u>	
流動負債合計				724,888
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			16,397,651	
(2) 収益化累計額			<u>2,913,648</u>	<u>13,484,003</u>
負債合計				16,282,559
資本の部				
6 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		20,442		
イ 国庫補助金		940,657		
ウ 建設負担金		519,301		
エ その他資本剰余金		<u>323,933</u>		
資本剰余金合計			<u>1,804,333</u>	

剰余金合計				<u>1,804,333</u>	
資本合計				<u>1,804,333</u>	
負債資本合計				<u>18,086,892</u>	

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建 物 15年～50年

構 築 物 10年～50年

機 械 及 び 装 置 6年～30年

車 両 運 搬 具 4年～5年

工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 3年～15年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、流域下水道事業会計の業務に従事した期間に対応する額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

重要な非資金取引はない。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,672,128千円である。

4 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として3,699千円を支給するため、賞与引当金2,719千円を取り崩す。

イ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として701千円を支給するため、法定福利費引当金519千円を取り崩す。